

CSR REPORT

2019

NOK株式会社 CSRレポート



NOK



Europe

NOKグループ
拠点一覧



Asia



North
America

CONTENTS 目次

企業行動憲章	2
トップメッセージ	3
CSRの考え方と推進体制	5

経営・事業報告

経営基盤	6
NOKグループの事業	8
暮らしを支えるNOKグループ	9
NOKグループの技術と製品	10

環境報告

環境マネジメント	11
事業活動における投入資源と排出物	13
実績と目標	14
地球温暖化対策	15
持続可能な社会の実現に向けて	17
環境パフォーマンスデータ	18
すべての事業活動で環境を配慮	19
NOKグループ各地からの報告	21
調達方針	22

社会性報告

お客様第一主義	23
地域・社会との関わり	25
株主・投資家、外部団体とのコミュニケーション	29
従業員との関わり	30
第三者意見	34

ISO26000における、社会的責任の「7つの中核主題」との対応を示します。
 ④ 組織統治 ⑤ 人権 ⑥ 労働慣行 ⑦ 環境 ⑧ 公正な事業慣行
 ⑨ 消費者課題 ⑩ コミュニティへの参画およびコミュニティの発展



- NOK株式会社の拠点
- 日本メクトロン株式会社の拠点
- シンジーテック株式会社の拠点
- NOKクリューパー株式会社の拠点
- ユニマテック株式会社の拠点

CSRレポート編集方針

本レポートは、「ISO 26000:2010 社会的責任に関する手引」を参考に作成しました。

- 報告対象期間
2018年度(2018年4月1日~2019年3月31日)の実績が中心ですが、2019年度の取り組みを一部含んでいます。
- 報告対象組織
NOK株式会社の全体と国内外グループ会社の取り組みについて報告いたします。
- 発行：2019年7月
- 英文版発行予定：2019年8月



企業行動憲章

NOK株式会社は、NOK精神に基づく経営理念のもと、すべての利害関係者、いわゆるステークホルダーに誇りをもってもらい、ともに夢を追い続けることのできる経営を次の経営方針で推進し、公正かつ自由な競争のもと、社会に有用な付加価値および雇用の創出と自律的で責任ある行動を通じて、持続可能な社会の実現を牽引する役割を担う存在であることをめざします。その実現のために、以下の11原則に基づき、国の内外において、人権を尊重し、関係法令・国際ルールおよびその精神を遵守しつつ、高い倫理観をもって社会的責任を果たしていきます。

経営理念

1. 愛情と信頼に基づく人間尊重経営
2. 派閥の無い強固な団結による風通しのよい経営
3. 超常識の努力を惜しまない逆境に強い経営
4. 常に夢を求める計画経営

経営方針

1. 経営資源を重点分野に集中させ、より強く、より独自性に富んだ部品メーカーになること
2. 営業第一線から製造現場まで、コスト削減を徹底し、収益体質をより強固なものとする
3. 品質向上のための研究を重ね、技術に裏打ちされた独自性のある、かつ社会に有用な商品を生産・販売すること

企業行動原則

- 1. 社会的に有用な商品の提供**

私たちは、新しい価値の創造を通じて社会に有用で安全な商品を開発・提供し、持続可能な経済成長と社会的課題の解決を図るとともに、消費者・顧客に対して、商品に関する適切な情報提供、誠実な対話を行い、満足と信頼を獲得します。
- 2. 公正・適正な取引**

私たちは、商品の販売、材料等の購入においては、公正で透明かつ自由な競争ならびに適正な取引、責任ある調達を行います。また、政治・行政との健全かつ正常な関係を保ちます。
- 3. 適正な情報の開示と管理**

私たちは、正確な企業情報を、適時・適切に開示し、企業をとりまく幅広いステークホルダーと建設的な対話を行い、企業価値の向上を図ります。また、個人情報・顧客情報ははじめとする各種情報ならびに知的財産権の保護・管理を徹底します。
- 4. 危機管理の徹底と反社会的勢力との関係遮断**

私たちは、市民生活や企業活動に脅威を与える反社会的勢力の行動やテロ、サイバー攻撃、自然災害等に備え、組織的な危機管理を徹底します。特に反社会的勢力および団体に対しては、毅然とした姿勢で対処し、関係遮断を徹底します。
- 5. 環境保全の取り組み**

私たちは、環境問題への取り組みは企業の存在と活動に必須の要件として、主体的に行動します。
- 6. 社会貢献活動の実践**

私たちは、「良き企業市民」として、積極的に社会に参画し、その発展に貢献します。
- 7. 国際社会との調和**

私たちは、国際的に事業活動を行う企業として、事業展開する国・地域の法律の遵守、人権を含む各種の国際規範の尊重はもとより、文化や慣習、ステークホルダーの関心に配慮した経営を行い、各国・地域の経済社会発展に貢献します。
- 8. 人権の尊重**

私たちは、すべての人々の人権を尊重する経営を行います。
- 9. 安全で働きやすい職場環境の確保**

私たちは、社員の能力を高め、多様性・人格・個性を尊重する働き方を実現し、公私のけじめをつけ、公正な職場秩序の維持を図り、清潔で健康と安全に配慮した働きやすい職場環境を実現します。
- 10. 役員の責任**

役員は、本憲章の精神の実現が自らの役割であることを認識して経営にあたり、実効ある内部統制システムを構築して、NOKグループ全体に周知徹底を図るとともに、取引先にも本憲章に基づく行動を働きかけます。また、社内外の声を常時把握し、企業倫理の徹底を図ります。
- 11. 問題発生時の対応**

本憲章に反し社会からの信頼を失うような事態が発生したときには、役員が率先して問題解決、原因究明、再発防止等に努め、その責任を果たします。また、社会への迅速かつ確かな情報の公開と説明責任を遂行し、権限と責任を明確にした上で自らを含めて厳正な処分を行います。



持続性ある企業体質を構築し すべてのステークホルダーに 利益と誇りをもたらす 経営を推進します

NOK株式会社 代表取締役社長

土居 清志

3カ年計画「持続性ある企業体質の構築」

今日、世界の政治・経済の状況は混迷の度合いを増しています。移民問題に発した自国民第一主義と、貿易戦争を含めた覇権争い、それらがもたらす世界経済の低迷。貧富の格差や教育機会の不平等、宗教対立や移民問題が拡大し、多くの地域で紛争が絶えない状況となっています。日本では、低い率ではあるものの経済成長が続き、失業率も低く、人手不足が常態化しています。このようなリスク、不安を認識しつつ、NOKグループは「技術に裏打ちされた独自性のある、かつ社会に有用な商品を世界中で安くつくり適正価格で売る」ことの具現化に努めてまいります。

NOKグループでは、2017年度から3カ年計画（中期経営計画）に取り組んでいます。基本方針は「持続性ある企業体質の構築」です。「すべてのステークホルダーに利益と誇りをもたらす」ことを企業目的としているNOKにとって、安定して事業を継続させることは、最重要課題のひとつです。自動車産業における電動化やADAS（先進運転支援システム）の潮流、またAI（人工知能）に関する技術の発展などの新たなトレンドも踏まえながら、既存商品の拡販と新商品の開発・拡販を行い、顧客構成の最適化に取り組んでまいります。

また、不具合品の発生・流出防止には万全を期して、品質のさらなる向上・安定に取り組むとともに、東日本大震災・熊本地震の経験に基づきBCM（事業継続マネジメント）体制の再構築も行います。

さらにもうひとつの重要課題として掲げているのが、「人間尊重経営の実践」です。「人間尊重」は、NOKグループの経営理念でもあります。従業員1人ひとりが、仕事を通じて自分の成長を実感できること、そして自分の働きが社会にとって意味のあるものであり、組織・会社の業績向上に直接的・間接的に結び付いていると感じられる環境づくりを目指しています。そのために組織・人事制度施策のあり方、教育のあり方などの点検・改善を継続します。

環境経営の継続

NOKグループでは、自動車、機械、電子機器などに使用される製品の開発・生産・販売を行っており、これらに関わるエネルギーを消費する企業として環境保全に対する活動を積極的に推進しています。特に近年、部品メーカーとしてお客様に選ばれ続けるためには「安全」「環境」「品質」は必須事項であり、持続性のある事業活動の大前提となっています。NOKグループは環

境問題への対応を極めて重要な経営課題のひとつと位置付けて、環境経営を推進いたします。環境負荷物質の削減、廃棄物の削減、環境負荷の少ない製品の開発をグローバルでさらに進めることで、環境循環型社会への持続的な貢献をしていきたいと考えています。

COP21（第21回気候変動枠組条約締約国会議）で採択され、2015年末に発効されたパリ協定において、日本は2030年までに温室効果ガス排出量を2013年対比で26%削減するという目標を設定しました。これを受けてNOKが所属する一般社団法人日本自動車部品工業会（JAPIA）では、2020年度および2030年度目標を設定した環境自主行動計画を策定しました。これらの目標を考慮に入れ、NOKグループでは環境に関する中長期計画を策定しました。

2017年度からの3カ年の環境保全管理方針は「次世代環境への挑戦」です。実効性のあるBCM対応を行う「環境問題の未然防止」、パリ協定合意事項の確実な履行のための「次世代を見据えた環境負荷低減」、環境品質要求への対応となる「外部要求に対応した環境負荷物質管理体制強化」を三本柱として掲げ、近年注目される水環境インパクトや生物多様性保全の対応にも結び付けてまいります。

さらに、環境経営を強力に推進するため、2017年度より中長期のNOK環境ビジョンを明確に打ち出す検討を開始しました。NOKグループの環境への取り組みを、ステークホルダーの皆様とより一層共有できるよう推進してまいります。

ステークホルダーの皆様に、 誇りをもってもらえる企業であるために

事業活動を継続するためには、「良き企業市民」として地域社会とのコミュニケーションを行うことが大切だと考えています。これまでも、事業場周辺での地域貢献活動や、次世代教育に関わるイベントへの協賛など、種々の社会貢献活動を行ってきました。

また「人間尊重経営」の実現のため、風通しの良い組織を整え、従業員がやりがいを感じて働くことのできる職場づくりにも取り組んでいます。NOKグループは、ステークホルダーの皆様に経済的な利益をもたらすだけでなく、誇りをもってもらえるような企業でありたいと考えています。

CSRレポートの発行

NOKでは2004年に初めて『環境報告書』を発行し、2006年からは『環境・社会報告書』を発行してきました。2017年からは、従来の環境報告に加え、経営・事業報告、社会報告もより充実させた『CSRレポート』に形を変えてお届けします。本レポートは皆様とのコミュニケーションの向上を図る、重要な手段のひとつと考えています。忌憚のないご意見、ご感想を頂戴できれば幸いに存じます。

NOKグループ 3カ年計画

—— スローガン(基本方針) ——

「持続性ある企業体質の構築」

期間 2017年4月1日から2020年3月31日(2017年度~2019年度)

方針

1. バランスのとれた顧客構成の構築
— 拡販と新商品の開発による拡大均衡を目指して
2. ダントツ品質の定着
3. 実効性あるBCMの構築
4. 人間尊重経営の実践
— 活力に溢れた人づくり、職場づくり

CSRの考え方と推進体制

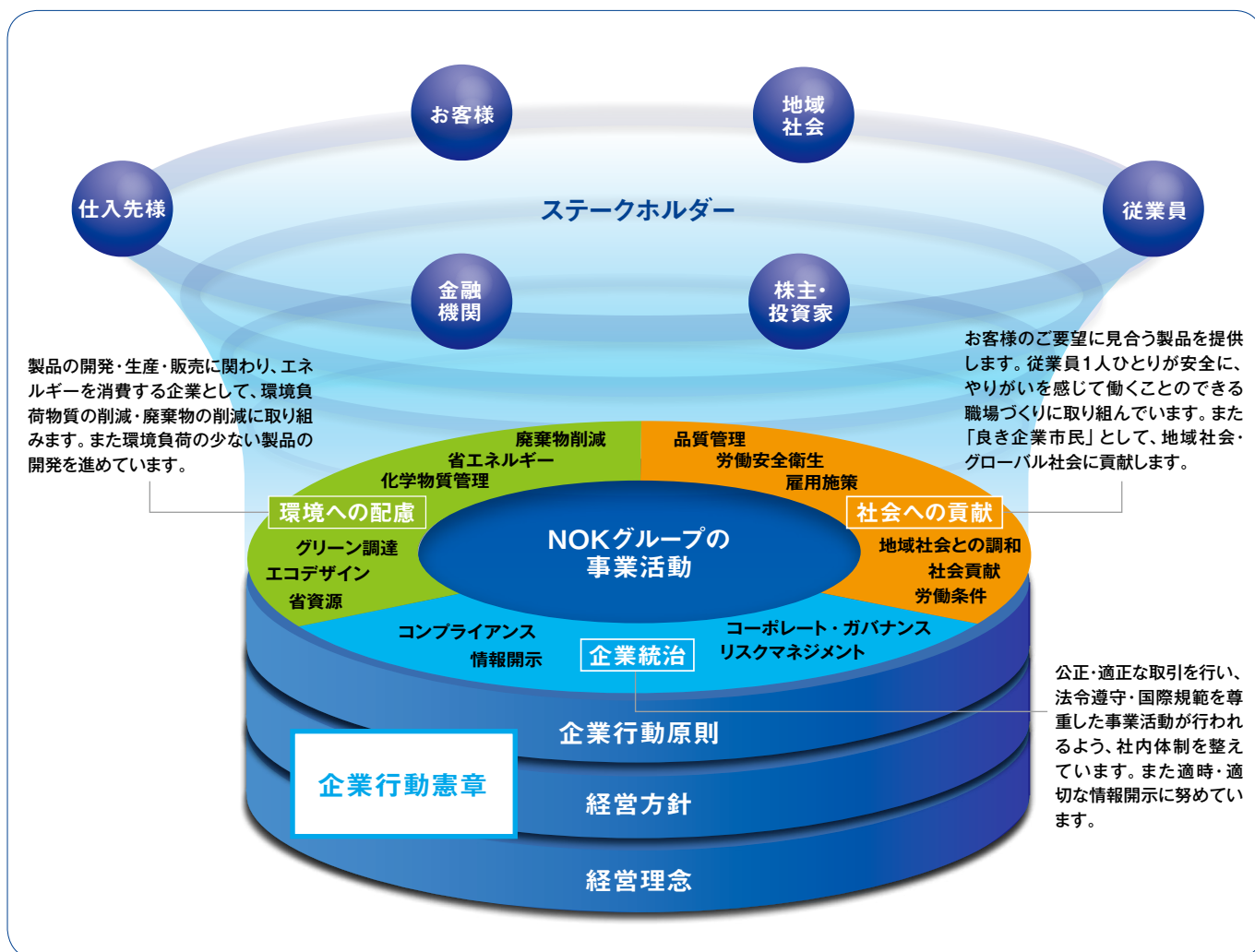
CSRの考え方

NOKグループは「すべての利害関係者、いわゆるステークホルダーに誇りをもってまいり、ともに夢を追い続けることのできる経営を推進し、持続可能な社会の実現を牽引する役割を担う存在であることを目指す」ことを企業行動憲章で定めています。

すべての事業活動は企業行動憲章（経営理念・経営方針・企業行動原則）を土台として行っています。そして環境、社会、企業

統治の各方面において、企業の社会的責任（CSR）を果たすことは、事業活動の継続と一体のものであると考えています。

また幅広い背景と状況を考察し、事業におけるリスクや機会を特定するためにも、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションが大切であると考えます。NOKグループは、利益だけでなく「誇り」をもたらすことのできる企業を目指しています。



CSR推進体制

「会社全体のCSR意識の向上と、より効果的なCSR活動の推進を図る」ことを目的として、2016年10月にCSR委員会を設置しました。

委員長: 業務本部長

委員: 環境管理部、調達管理部、グループ経営企画部、広報部、法務部、総務部、人事部、安全健康推進部、IT本部、技術統括部、営業管理部

CSR委員会は社内の関連委員会・各事業所から報告を受け、全社のCSR活動の取りまとめを行います。またCSRレポートの発行など、対外的な情報発信を行います。



- 社内関連組織**
- 中央環境保全委員会
 - 内部統制監査委員会
 - リスクマネジメント委員会
 - BCM委員会
 - 情報セキュリティ委員会
 - 各事業所
 - 安全衛生委員会
 - 労使協議会



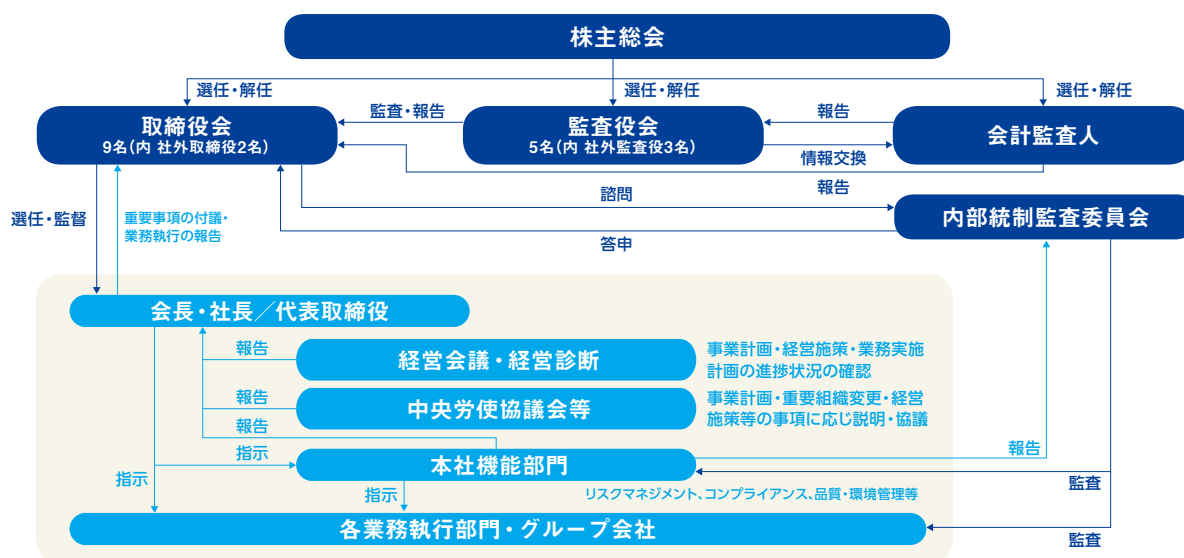
企業統治体制（コーポレート・ガバナンス体制）

NOKグループは、企業統治体制の継続強化を経営の重要課題のひとつとして考え、取り組んでいます。

NOKは「監査役会設置会社」形態を採用しています。業務に精通した取締役が互いに連携して業務を遂行する一方で、社外取締役を含む取締役による相互監視と社外監査役を含む監査役による経営の監査を行う体制としています。

本社機能部門は内部統制システムのルールを定め、NOK業務執行部門および子会社に対して指示するとともに、内部統制監査委員会が定期的に内部統制システムの整備・運用状況を監査する体制としています。2018年度は、当社の業績に重大な影響を及ぼすような法令違反・訴訟などはありませんでした。

コーポレート・ガバナンス体制の模式図



取締役、監査役数は2019年6月末日現在

法令・社内規則・企業倫理の遵守

NOK企業行動原則に基づき、「従業員コンプライアンス行動指針」にて、従業員が事業活動において遵守しなければならない事項を定めています。

NOKグループでは、毎年10月を「コンプライアンス推進月間」と定め、全従業員に対して、コンプライアンスに関する意識調査を実施する等、定期的にコンプライアンスに関する会社施策の浸透、意識醸成を図っています。

また新入社員教育・新任管理職研修などにおいてコンプライアンス教育を行うとともに、全従業員向けにコンプライアンス入門の冊子を配布。社内報へ連載企画「コンプライアンスのすすめ」を掲載することで、継続的な意識付けに取り組んでいます。

リスクマネジメント

NOKグループは、多様化するリスクに効果的に対処するため、リスクマネジメント委員会を中心とした、組織横断的なリスクマネジメント体制を推進しています。

危機管理

危機管理室が中心となり、下記基本方針に基づいた危機管理体制を構築しています。

- ① 人命の保護・救出・安全確保を最優先すること
- ② 近隣にも被害が発生した場合は、地域社会の一員として地域全体の復旧に積極的に協力すること
- ③ 緊急事態発生時においても可能な限り事業継続を図ることにより、顧客等ステークホルダーへの影響を最小限にし、事業者としての責任を果たすこと

NOKグループでは大規模災害が発生した場合に、迅速に被災状況を把握できるよう、安否確認システム・緊急連絡網の整備や非常用通信機器の配備を行っています。また、円滑に事業を再開できるよう復旧に必要な物資を備蓄しています。

過去の被災体験を踏まえ、より実効性のあるBCM（事業継続マネジメント）体制の構築を目的に設置された「中央BCM委員会」を中心として、生産拠点の耐震強化、製品供給体制の強化、既存事業継続計画内容の見直し、さらには従業員1人ひとりの意識改革を促すプロジェクトなど、ハード面・ソフト面の双方から、全社的な施策を立案・実施し、引き続き、強固な事業継続体制を維持しています。

情報セキュリティ対策

NOKグループでは、お客様からお預かりした情報および固有技術をはじめとした社内資産を守るとともに、情報資産の適切な運用を図るため、「NOKグループ 情報セキュリティ基本方針」を定めています。また、情報セキュリティに関する取り組みを業務と密着させ、経営陣とも連携しながら推進できるよう「情報セキュリティ委員会」を設置しています。

2018年度は、日々変化するサイバー攻撃に対応するため、情報セキュリティ関連規程の継続的な見直し、拡充を進めるとともに、対策機器の計画的な更新・増強を進めてきました。

さらに情報セキュリティ委員会にて、情報資産に対するリスクアセスメントを実施し、計画的にレベルアップを行っています。

今後も継続的にPDCAのサイクルを回して、情報セキュリティ対策の維持・向上に努めていきます。

知的財産の保護

NOKグループでは、「従業員コンプライアンス行動指針」の中で知的財産権関連法に関する注意点をまとめ、従業員への周知徹底を図ることにより、自社発明の出願・権利化の推進、ならびに他者の知的財産権の尊重を掲げ、他社特許権等の調査と把握により侵害防止に努めています。

また、自社ブランドの保護を目的として「模倣対策委員会」を設置し、海外での模倣対策を進めています。2018年度は中国において、11件の模倣品製造工場の摘発とネット販売サイトから1,066件の模倣品掲載ページの削除を行いました。

腐敗防止の取り組み

NOKグループでは、企業行動原則の中で「私たちは、商品の販売、材料等の購入においては、公正で透明かつ自由な競争ならびに適正な取引、責任ある調達を行います。また、政治・行政との健全かつ正常な関係を保ちます」と定め、腐敗防止に取り組んでいます。

同原則に基づき「従業員コンプライアンス行動指針」では、過剰接待・贈収賄の禁止等の取引先・公務員との癒着・腐敗行為の禁止や、横領・着服等の会社の利益を損なう行為の禁止を定めており、教育やコンプライアンス入門の冊子配布等を通じて従業員に周知し、継続的な意識付けに取り組んでいます。

万が一、腐敗防止に反する事案があった場合には、リスクマネジメント委員会を中心にその対策を実施することとしており、内部通報窓口でも腐敗防止に反する事案の情報を受け付けています。

また、内部統制監査委員会が年1回、腐敗防止についても監査しており、その結果を取締役会に報告しています。

なお、当社グループの2018年度の違反行為はありませんでした。

経営計画

NOKは、人間尊重を経営理念として、競争力のある世界有数の企業グループでありたいと考えています。

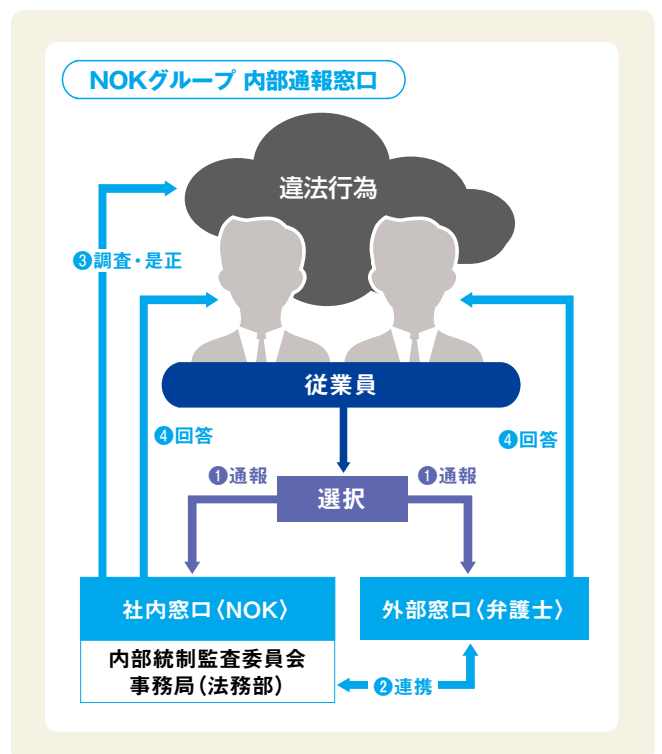
2017年度からの3カ年計画では、持続的に成長・発展していける企業体質を構築するため、拡販と新商品の開発による顧客構成の最適化、品質のさらなる向上・安定やBCMの構築、ならびにこれらを担う人材の育成に力を入れ、取り組んでいきます。

報告窓口・内部通報窓口の設置

NOKグループでは、コンプライアンス規程に違反する行為を早期に発見し是正するため、「NOKグループ 報告窓口・内部通報窓口」を設置しています。

違法行為を認知した場合は、従業員は「報告窓口」に報告します。また“報告窓口で報告したにもかかわらず違法行為が是正されない場合”や“報告先に報告を行うことが困難な場合”には、「内部通報窓口」に通報するよう制度を整えています。

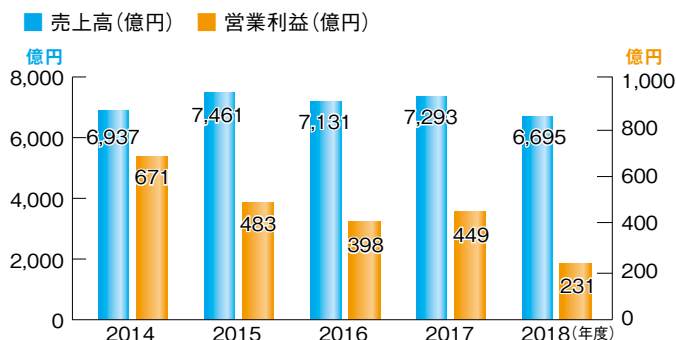
「内部通報窓口」は、内部統制監査委員会と社外の弁護士で構成され、匿名であっても客観的かつ具体性のある通報は受け付けており、またコンプライアンス規程において、通報者が不利益を被ることがないようにしています。



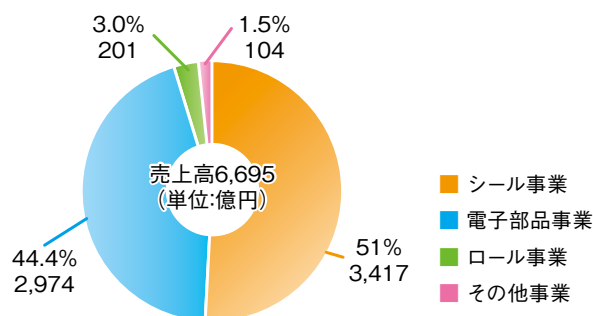


NOKグループの事業

売上高・営業利益推移 (2014～2018年度)



セグメント別売上高 (2018年度)



シール事業

売上高: 3,417億円

営業利益: 362億円

主な製品: オイルシール、オリング、ダストカバー、工業用ゴム・樹脂製品、防振・防音ゴム製品

主な事業会社: NOK株式会社、ユニマテック株式会社

NOKは1941年に創業した、日本初のオイルシールメーカーです。オイルシールとは、オイルをシールする(封じる)機能部品で、自動車をはじめ、さまざまな産業分野の機械における密封装置として使われています。このほか、オリングやパッキンなど、合成ゴム加工技術を活かした製品も開発・生産・販売しています。



電子部品事業

売上高: 2,974億円

営業利益: △142億円

主な製品: フレキシブルプリント基板(片面FPC、両面FPC、多層FPC、実装FPC)

主な事業会社: 日本メクトロン株式会社

フレキシブルプリント基板(FPC)の開発・製造・販売を行っています。FPCはスマートフォン・携帯電話、HDD、デジタルカメラなど、小型軽量かつ柔軟性の高い電子基板を必要とする電子機器に使われています。自動車の電子化・電装化に伴い、スイッチ、センサー、ライト等の自動車用FPCの用途も拡大しています。



ロール事業

売上高: 201億円

営業利益: △1億円

主な製品: 現像ロール、帯電ロール、クリーニングブレード、定着ベルト、加圧ロール、金融端末機器用製品、繊維機器用製品

主な事業会社: シンジーテック株式会社

複写機やプリンターなど、事務機器用の高性能ロールを製造しています。



その他事業

売上高: 104億円

営業利益: 12億円

主な製品: 特殊潤滑剤(自動車、産業機械、家電製品、食品機械等に向けたグリース、オイル、コーティング)

主な事業会社: NOKクリューバー株式会社

超高温、極低温、高速、高荷重などの過酷な使用条件にも耐え得る潤滑剤を開発・製造・販売しています。設備や機械の生産性向上、メンテナンスコストの削減につながる包括的なサービスを提供しています。





暮らしを支えるNOKグループ

1 経営・事業

2 環境

3 社会

自動車 交通安全用品

自動車やバイクに使われているNOKグループ製品には、オイルシールやOリング、ガスケットなどのシール製品や、フレキシブルプリント基板 (FPC)、防振ゴム製品、ダストカバー、潤滑剤などがあります。また、車線規制・誘導用品や衝撃緩衝装置も提供しています。

電子機器

スマートフォンや携帯電話、パソコンのHDDやデジタルカメラなどの電子機器には、FPCや精密ゴム・樹脂部品が採用されています。

一般産業機械

パワーショベルやブルドーザー、クレーンなどの建設機械や、トラクターやコンバインなどの農業機械、鉄鋼・紙・食品など各産業のプラントにおいて、オイルシール、Oリング、ガスケット、パッキン、ベルトなどの製品が使われています。

航空機・ロケット

航空機やロケットのエンジンやターボポンプには、NOKグループのシール製品が採用されています。

ロボット

産業用・家庭用ロボットにフレキシブルプリント基板 (FPC) などが使用されています。

発電プラント

火力発電プラントのほか、風力発電や水力発電、太陽光発電、太陽熱発電といった自然エネルギー発電プラントの設備や周辺機器でオイルシールやOリング、潤滑剤などが採用されています。

住宅関連機器

水道や浄水器、温水洗浄便座にOリングなどが、また、家庭用燃料電池にもセルシールや加湿膜モジュールが使われています。

事務機器 金融端末機器

複写機やプリンターなどの事務機器に使われているNOKグループ製品には、現像ロールや帯電ロール、定着ベルトやクリーニングブレードがあります。また、ATMなどの金融端末機器では札たきゴムなどが採用されています。



NOKグループの技術と製品

NOKグループはシール事業、電子部品事業、ロール事業、その他事業を展開しており、各事業領域において培われた技術、製品は自動車をはじめとする幅広い分野で活躍しています。また、

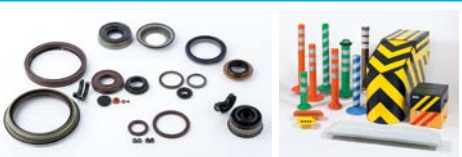
NOKグループの総合力により新たな技術を生み出し、お客様の製品を通じて持続可能な社会に貢献しています。

持続可能な社会に貢献する、「暮らしを支える」取り組み

NOKグループ製品は、各種シール製品やフレキシブルプリント基板（FPC）、樹脂部品、事務機器用製品、潤滑剤など、多岐にわたりますが、日常生活の中では、皆様の目に触れることのないものがほとんどです。しかし、「実はあんなところにも、こんなところにも」といった具合に、皆様の暮らしのあらゆるところでNOKグループ製品が活躍しています。車両電動化、水素社会や超スマート社会の到来といった変革の時代にあっても、NOKグループの技術と製品は皆様の暮らしを見えないところで支えています。

自動車、交通安全用品

自動車やバイクにはオイルシール、Oリング等のシール製品や防振ゴム製品が使われています。また、ポストコーン等の車線規制・誘導標も提供しています。



スマートフォン、デジタルカメラ

スマートフォンをはじめとするパソコン、デジタルカメラなどの電子機器にはFPCや精密ゴム・樹脂部品が使われています。



建設機械、農業機械

ブルドーザーやクレーンなどの建設機械、トラクターなどの農業機械でガスケット、パッキン、潤滑剤などの製品が使われています。



住宅、ヘルスケア

浄水器用中空糸膜モジュール、パワーアシスト用生体ゴム電極、家庭用燃料電池向けセルシールを提供しています。



航空機、船舶、ロケット

航空機やロケットのエンジン、船舶の船尾管にはNOKグループのシール製品が使われています。



オフィス、工場

複写機やプリンターなどの事務機器には各種ロールが、工場では特殊ウレタンベルト、メカニカルシールなどが使われています。



リサイクル可能な再生プラスチックを使用した、TSSD製品

NOKは、自動車部品を主力製品とする企業として、自社製品を通じた交通の安全と円滑化に取り組んでいます。TSSD (Traffic Signs & Safety Devices)は、道路交通の円滑化と事故防止を願い、長年蓄積されたゴム合成技術と加工技術から生まれた車線規制・誘導用品および衝撃緩衝装置です。その素材には、各種機械部品の材料として高い信頼性と実績を持つNOKのアイアンラバー（特殊ウレタンゴム）を用いており、従来のゴムやプラスチックでは適用困難な厳しい屋外環境においても、高品質・高機能を長期にわたり維持する優れた耐久性を有しています。中でも、中央分離帯ブロックは環境に優しいリサイクル可能な再生プラスチック製で、茨城県のリサイクル製品にも認定されています。これらNOKのTSSD製品は、日本全国の道路でその効果を発揮し、道路交通における安全と車のスムーズな流れを支えています。





環境基本方針

企業が社会の一員であることを前提に、事業の活動・製品及びサービスが広く地球規模での環境影響に関わりを持つことを全社員が認識し、持続的な発展が可能な社会の実現に貢献すべく会社の環境保全基本方針を定め、次世代以降も視野に入れた環境保全管理に努める。

- 1 従来の固有技術を踏まえ、環境保全に配慮した技術の向上・製品の開発を推進し、環境負荷の低減に努める。
- 2 地球温暖化防止を図るため省エネルギーを推進し、循環型社会に対応して資源の再利用及び再生資源化及び廃棄物の削減を推進する。
- 3 NOK中央環境保全委員会で目標を設定し、取引先を含む関係各社とも協力して継続的な環境負荷低減の改善を図り、化学物質の管理、地球環境汚染の防止及び水環境インパクトの取組強化に努める。
- 4 関連する法規制、地方自治体条例、地域協定等を順守し、環境保全活動を推進する。
- 5 業界や取引先の自主規制を順守し、ステークホルダーの環境への要求事項に対して積極的に取り組む。
- 6 環境保全活動や社会貢献に関する情報を開示し、地域・社会とのコミュニケーションを図る。
- 7 良き企業市民として全社員が生物多様性ならびに地球環境保全の重要性を認識し、地球環境への意識高揚を図るとともに環境マネジメントシステムの継続的改善に努める。

●改定3:2018年4月1日

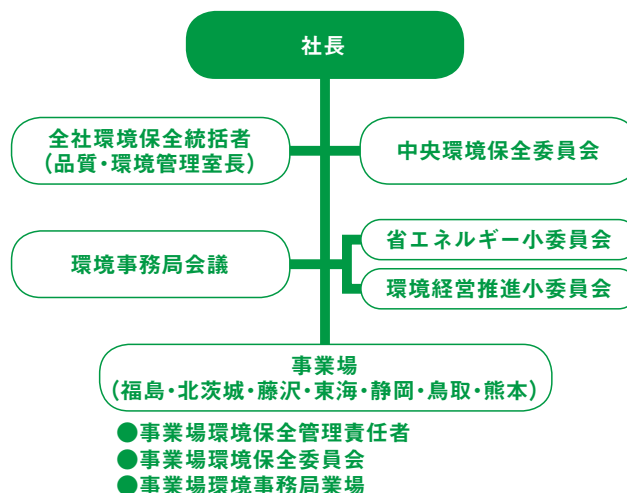
NOK株式会社 代表取締役社長
NOK中央環境保全委員会 委員長

土居 清志

環境保全管理組織体制

NOKでは、環境保全管理活動を円滑かつ確実に推進するために、以下のような体制で全社的に取り組んでいます。社長を委員長とする中央環境保全委員会で環境保全管理に関する全社的な

方向付け、およびその推進を図っています。実質的な環境保全活動に関しては各小委員会が中心となり、全社の省エネ活動や長期の環境ビジョンを策定・推進しています。



『環境マネジメントの基礎固め』をスローガンとして次世代につながる活動を推進します

2015年にパリ協定が採択されて以降、脱炭素社会の実現に向けた動きが世界で加速しています。国が策定した2030年度までの温室効果ガスの排出量削減目標や、それを受けた一般社団法人日本自動車部品工業会(JAPIA)の環境自主行動計画を踏まえ、NOKグループでは、2017年度からの3カ年計画において、環境基本方針として「次世代環境への挑戦」を掲げ、取り組んでまいりました。

第1の柱として環境問題の未然防止、第2の柱として次世代を見据えた環境負荷低減、第3の柱として外部要求に対応した環境負荷物質管理体制強化を重点実施事項に定め、グループ全体での連携を密にして諸施策を講じてきました。しかしその間にも、社会の環境

課題への要求とスピードは想像を超えてその重さと速さを増し、NOKグループにおいては、現時点で、まだまだそれに応えられている状態とは言えません。

3カ年計画の最終年である2019年度は、あらためて社会とNOKが目指すべき姿をしっかりと認識した上で課題を明確にし、目標完遂を目指します。そして2020年度から始まる次期3カ年計画において、さらに次のステージに向けて新たな一歩を踏み出すべく、具体的な目標や諸施策を立案し、「持続可能な社会への貢献」と「企業価値向上」を目指して、たゆまぬ努力を続けてまいります。



執行役員 品質・環境管理室長
(全社環境保全統括者)
中山富雄

2019年度 環境保全管理方針

『環境マネジメントの基礎固め』

重点実施事項

- **EMSの維持・改善**
 - ・2015年版の定着
 - ・環境影響評価方法の見直し
 - ・環境保全意識の向上と各自の役割の認識深化
- **環境問題の未然防止 (BCM対応)**
 - ・確実な変化点管理による未然防止、真因追究による再発防止
 - ・有効な自主点検の実施 (順法、環境品質) と確実な是正・改善
- **次世代を見据えた環境負荷低減 (パリ協定等対応)**
 - ・炭酸ガス排出量削減 省エネ推進による2018年度比 原単位1%削減
 - ・廃棄物リサイクル率維持 98%以上維持
- **外部要求に対応した環境負荷物質管理の徹底**
 - ・特定フタル酸エステル含有品全廃への取組み
 - ・製品含有化学物質調査の精度向上と対応の迅速化

環境マネジメントシステム

NOKではISO14001に準拠した仕組みを構築し、環境マネジメントシステムを推進しています。ISO14001を一括取得しており、NOK事業場全体で1つの環境マネジメントシステムを運用しています。

ISO14001はコンプライアンスを重視しており、環境法令を確実に順守するため、NOK事業場とグループ会社では、順守すべき法令と重点管理項目を特定し、定期的に順守状況の確認と評価を行っています。今後も、環境事故やコンプライアンス上のリスクの芽を早期に発見し、不具合の未然防止の徹底を行っていきます。

- 審査機関：一般財団法人 日本自動車研究所 認証センター
- 登録番号：JAER 0335

NOK環境シンボルマーク

従業員の環境保全に対する意識の高揚を図るために、シンボルマークを社内公募により募集し、最優秀作品をNOKの環境保全活動のシンボルとして使用しています。

“NOK”のNはNature、KはKeep、中心のOを地球に見立て「地球の自然を保護する」という意味が込められています。





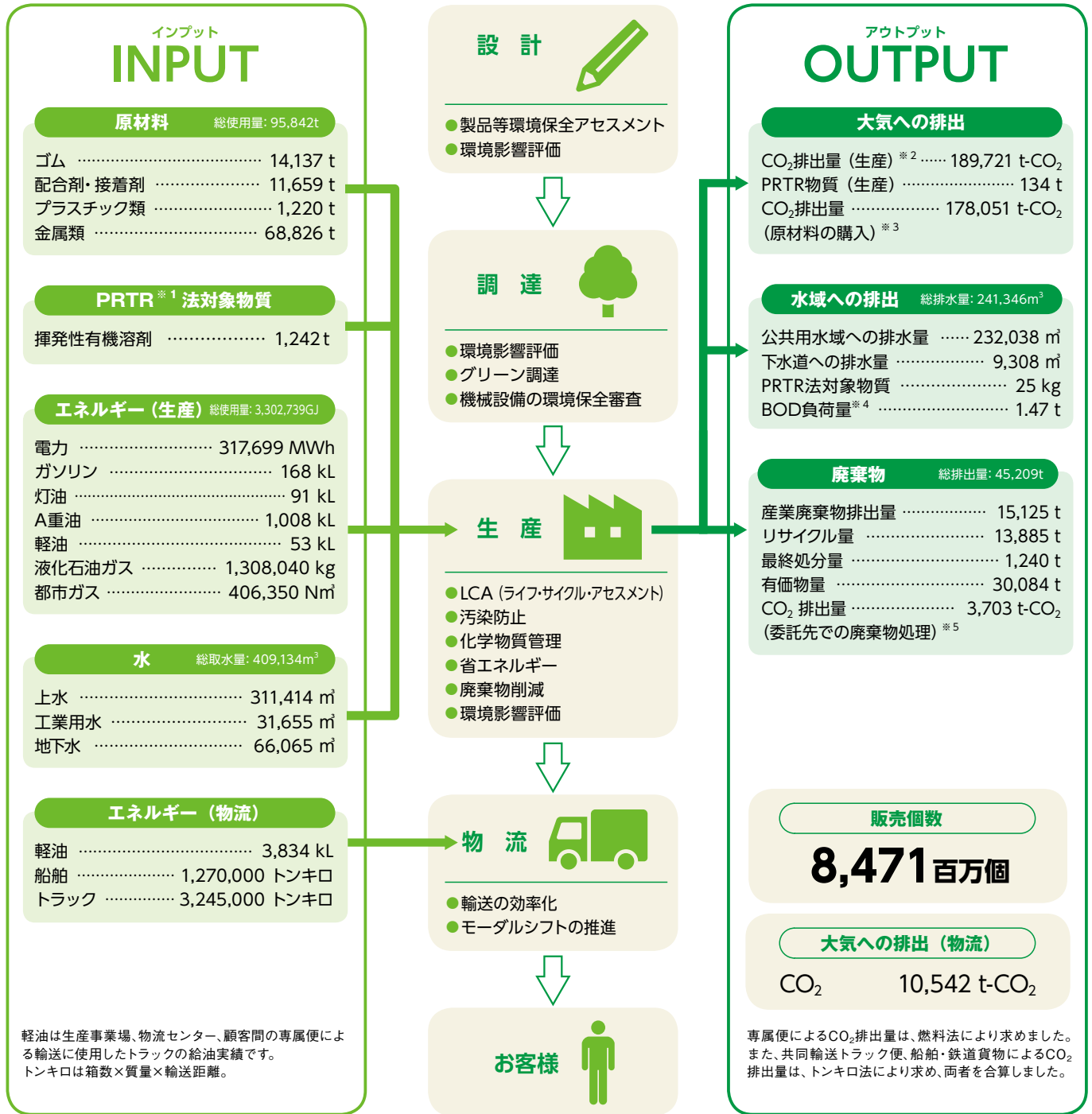
事業活動における投入資源と排出物

2018年度 NOK株式会社と国内外製企業

1 経営・事業

2 環境

3 社会



★範囲

NOK7事業場 (福島・二本松、北茨城、藤沢、静岡、東海、鳥取、熊本) + 国内外製企業17社 (東北シール工業、宮城NOK、三春工業、NOKメタル、TSK、二本松シール工業、磯原ウレタン工業、イツシン工業、エム・ワイ・ケー、菊川シール工業、TVC、佐賀シール工業、熊本シール工業、玖珠NOK、日南NOK、河津工業、鳥栖シール工業) の事業活動による投入資源量と排出物の量を示しています。ただし、PRTR物質と水の使用量、水域への排出量の範囲は、NOK7事業場となります。

※1 PRTR

有害性のある多種多様な化学物質が、どのような発生源から、どれくらい環境中に排出されたか、あるいは廃棄物に含まれて事業所の外に運び出されたかというデータを把握し、集計し、公表する仕組み (環境省ホームページより)。

※2 CO₂排出量

地球温暖化対策の推進に関する法律による「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」に基づき、算定しました。

※3 CO₂排出量 (原材料の購入)

購入原材料の種類別質量から、JAPIA LCIガイドラインを参考に算定しました。

※4 BOD負荷量

BODとは水の汚れ具合を表す指標の1つで、「水の汚れをバクテリアが食べて分解するのに必要な酸素量を示します。ここではBOD測定値に河川放流水を乗じたBOD負荷量を算出しました。

※5 CO₂排出量 (委託先での廃棄物処理)

「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」を参考に算定しました。



実績と目標

全社環境保全 2018 年度実績と 2019 年度目標

環境方針項目	2018 年度			2019 年度
	実施事項	目標	実績	目標
環境問題の未然防止	環境関連法規の順守 (順法体制の徹底による環境問題の監視・撲滅)	国内外の順法自主 監査の推進	国内外の順法自主 監査を実施	国内外の順法自主 監査の推進
環境マネジメントシステムの維持・改善	運用上の問題撲滅 (変化点・非定常活動の環境側面の見直し)	人的資源の力量確保 と充足	人的資源の力量確保 を充足	人的資源の力量確保 と充足
環境負荷物質の低減	炭酸ガス発生量 (t-CO ₂) [*] NOK 事業場	52,986	50,243	47,357
	原単位 (t-CO ₂ /百万円) 生産事業場	1.630	1.536	1.521
	総床面積原単位 (t-CO ₂ /m ²) 開発事業場	0.180	0.171	0.169
	VOC 環境排出量 (t) NOK 事業場	805	790	790 未満
	特定フロン使用設備 (台)	109	87	80
	炭酸ガス発生量 (t-CO ₂) [*] NOK 国内外グループ会社	788,364	821,341	813,128
	VOC 環境排出量 (t) NOK 国内外グループ会社	3,266	3,871	3,871 未満
効率的な環境負荷物質調査体制と横展開	製品含有環境負荷物質調査に対する迅速な対応	環境負荷物質含有 製品管理の DB 化	環境負荷物質含有 製品管理の DB 化 準備	環境負荷物質含有 製品管理の DB 化
	各種情報の共有化検討	環境品質自主監査 のレベルアップ	自主監査内容の更新 と監査の実施	環境品質自主監査 の継続推進

1 経営・事業

2 環境

3 社会

2030 年に向けた長期環境ビジョンを策定

NOK Twin Green Plan 2030

温暖化による気候変動問題やエネルギー問題が深刻化する中、温暖化を抑制する目的で発効されたパリ協定や国連により採択された持続可能な開発目標 (SDGs) を受け、NOK では新たに

『NOK Twin Green Plan 2030』を策定し、持続可能な社会の実現に向け、環境保全活動を推進します。

Green Factory

環境に配慮した生産の取り組みにより工場の CO₂ 排出量を 2007 年度対比で 20% 削減します

取り組み

- ・ 従来に比べエネルギー消費 20% 削減の生産設備を開発します。
- ・ 再生可能エネルギーの活用を積極的に推進します。
- ・ 廃棄物の削減とリサイクル率 100% を目指します。
- ・ 水使用の削減とクリーンな排水に取り組みます。
- ・ 工程中の有害化学物質の管理と削減を徹底します。

● 関連する SDGs



Green Product

次世代エコ技術に貢献する製品の開発を推進します

取り組み

- ・ 燃料電池などの次世代省エネ技術の普及に貢献する製品を開発します。
- ・ 低燃費を実現する低摩擦技術の開発により環境負荷低減に貢献します。
- ・ 水の再生 (衛生的な水の供給と水循環) に貢献する機能膜を開発します。
- ・ 製品中の化学物質の管理を徹底し環境品質を向上します。

● 関連する SDGs





省エネルギー小委員会の取り組み

『NOK Twin Green Plan 2030』に基づき、環境に配慮した生産を行い、工場のCO₂排出量を2007年度対比で20%削減する継続的かつ計画的な活動に取り組んでいます。

2018年度は、照明のLED化、原動機器のトップランナー制度の採用、太陽光エネルギーの導入等、諸施策を工場棟へ積極的に展開しました。また、IoTを活用した電力量の見える化などを通じ、より強固な省エネ管理体制の構築を推進してきました。

設備開発においても生産設備の放熱抑

制、排気の制御、排熱の再利用などを通じ、快適な作業環境の維持と空調や熱負荷の減少という快適性と省エネの両立を検討してきました。また、使用エネルギー量を常時監視できるツールを開発し、見える化によるエネルギー管理体制の改善、向上のアイテム提供を開始しました。

今後も省エネ施策の拡大展開や新規開発などを通じ、継続的な改善活動を進めてまいります。



生産技術本部 生産技術部長
省エネルギー小委員会 委員長
中畑雄史

2018年度の炭酸ガス排出量と原単位

生産活動における省エネ施策に加え、物流プロセスにおける燃料の使用量削減を目的とした取り組み等を展開してきました。2018年度は残念ながら、炭酸ガス排出量および原単位がいずれも前年度対比で横ばいという結果でした。

省エネルギー小委員会は、取り組むべき事案の提供および拡大展開、設備開発などを通して“省エネ型の企業活動”に寄与すべく、より強く継続的な改善活動を進めていきます。

省エネ設備の開発

工程パラメーターの最適化や生産性向上などの既存工法を改善する活動と、新工法や新規生産設備などを開発する活動を中心に省エネ活動に取り組んでいます。

今回はNOKの主力設備である加硫機に焦点を当て、快適な作業環境を維持しつつ、作業環境の空調負荷と設備の熱負荷を抑える検討事例を紹介します。

作業環境を悪化させる設備放熱と排熱に対して断熱材を最適配置させる、適切な排気流路を持たせるといった改善対策を検討しました。まずは改善を施した小型モデルで放熱量を測定したところ、改善前後で作業空間への放熱が64%低減されることが確認できました。

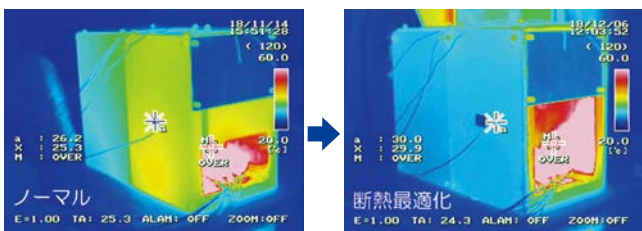
小型モデルの知見を実機で検証するため、排気流路を持たせた加硫機をブースで囲い、作業環境負荷と設備エネルギー負荷の増減を確認しました。



実験では快適な作業環境を維持しつつ、空調負荷減少と設備の熱負荷減少を両立する放熱の抑制策と排熱の最適化が見通されるに至りました。生産現場へ展開し、エネルギー低減が図れるよう開発を継続していきます。



【実機による検証】

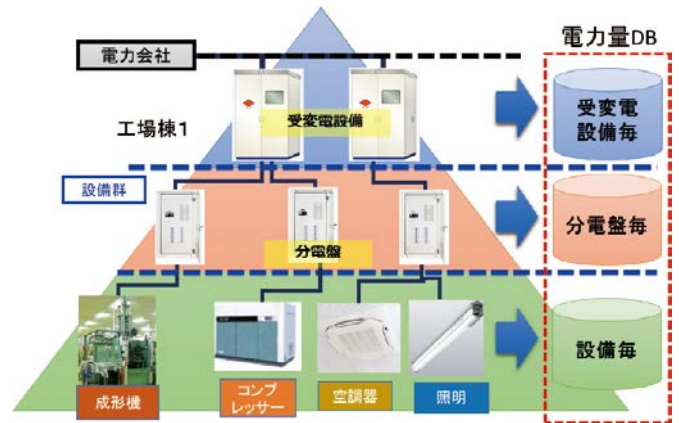


【小型モデルの放熱測定 放熱量64%減】

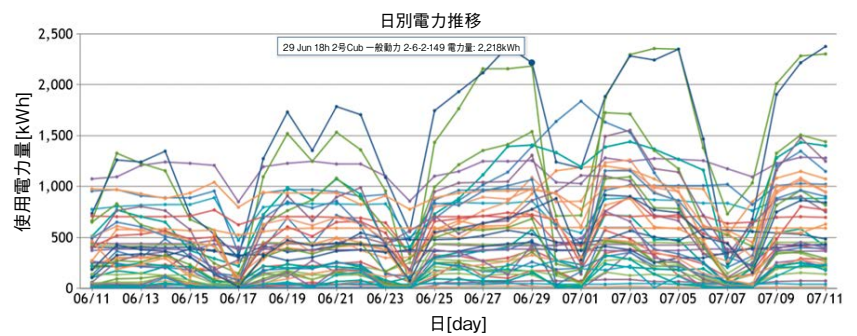
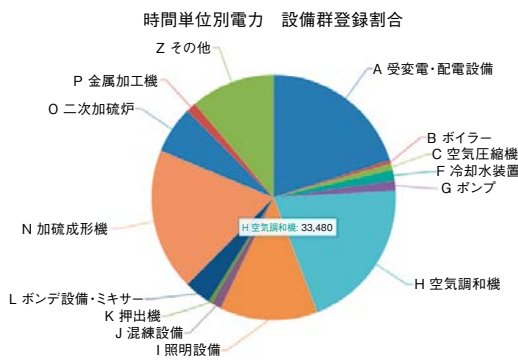
使用電力の見える化

省エネルギー小委員会ではエネルギー管理活動をスパイラルアップするため、エネルギー監視ツールの開発と提供を進めました。これは「見える化」をキーワードとし、取り込んだ使用電力量を端末上でリアルタイムに見ることができ、また使途や推移および変動などを分析できるツールとなっています。

エネルギー管理では各サイトの電力使途ごとの推移を監視、分析することが要求されています。このツールは要求事項を満たすと同時に、電力量データベースに収納され共有化されます。改善前後のデータや分析を共有することにより、NOKグループ全体でのさらなる省エネ改善が期待されます。



【各階層ごとのエネルギーデータ取り込みと分析】



【電力量の使途分析と日間変動分析】

再生可能エネルギー利用

平常時の再生可能エネルギーの利用に加え、停電などの非常時に対するBCM活動として、積極的に再生可能エネルギーの採用に取り組んでいます。2018年度はNOK事業場で約84MWh/年の再生可能エネルギーを採用しました。今後も積極的に取り入れるべく、NOKグループ内へ働きかけを行っています。

場所	種類	電力削減量
福島事業場 外灯	ソーラーパネル	12.2MWh/年
北茨城事業場 磯原ウレタン工業 屋根上	ソーラーパネル	61MWh/年
静岡事業場 守衛所	ソーラーパネル	5MWh/年
鳥取事業場 守衛所	ソーラーパネル	5.6MWh/年
熊本事業場 外灯	ソーラーパネル + 風力発電機	0.6MWh/年

【再生可能エネルギー採用実績】





持続可能な社会の実現に向けて

1 経営・事業

2 環境

3 社会

VOC削減への取り組み

■ 長期目標

NOKではJAPIAの環境自主行動計画の指標に基づき、2030年度におけるVOC排出量を2000年度（NOK事業場の基準年）対比で30%削減することを長期目標に掲げています。また、有害大気汚染物質（ジクロロメタン、トリクロロメタン、テトラクロロエチレン）については、2000年度比で95%削減を長期目標としてきました。

■ 活動経緯と取り組み

VOCの排出量削減活動を推進した結果、2010年には、2000年度の排出量2,503tを実質50%削減。長期目標である30%削減を大きく上回りました。2011年度からはVOC排出量の維持を必達の目標とし、さらなる削減に取り組んできました。

2017年度に海外拠点での使用が残っていたジクロロメタンの廃止を完了しました。これにより、2017年度末時点でNOKグループ国内11拠点（外製企業を含む）、海外6拠点の全てにおいて、有害大気汚染物質3物質の全廃を完了しました。

■ 2018年度実績

2018年度は、長期にわたる懸念事項であったトルエンの排出ゼロ化に取り組みました。排気の処理装置を導入することで、トルエンの排出量を実質的にゼロとすることができました。さらに、2017年度から取り組みを開始した、次なるVOC削減アイテムの検討を継続しています。工程内で使用する接着剤や塗料の有機溶剤の歩留まり向上といった検討を行い、25%程度の削減目処が立っており、すでに一部展開を始めました。これらの取り組みにより、国内事業場については前年度比23%削減を達成しました。

一方、国内外製企業のVOC排出は、2017年度は2.6%増、2018年度は2.9%減となり、増減を伴いながらほぼ横ばいで推移しています。NOKグループ全体では長期的な削減を達成してはいますが、2016年度比で見ると微減で、直近の3カ年では大幅な削減に至っていません。

■ 今後の展開

長期にわたる懸念点であったジクロロメタン、トルエンの排出量をゼロとし、“大ナタを振るう” VOC削減活動は完了しました。今後は、各工程の接着剤や塗料からの排出を抑える検討に注力してまいります。また、生産増加によって有機溶剤の使用量が増える場合には、VOC排出量が増加しないような検討、技術開発に着手していきます。

廃棄物削減への取り組み

■ 長期目標

NOKではJAPIAの環境自主行動計画の指標に基づき、廃棄物の削減を実施しており、再資源化率85%以上と維持することを長期目標として掲げています。特にNOKグループとして、産業廃棄物リサイクル率の目標を99%以上として活動してきました。

■ 活動経緯と取り組み

NOKグループのゼロエミッション活動は、2014年度から産業廃棄物管理小委員会に名称変更し、廃棄物の発生を抑制する活動を行ってきました。その結果、産業廃棄物のリサイクル率は、2013年度以降、国内事業場ならびに国内外製企業でほぼ上限の99.8%以上に達しました。

■ 2018年度の実績

産業廃棄物のリサイクル率は99.8%以上に達しましたが、2017年度下期に稼働した鋳物工場（国内外製企業）から廃棄物（埋め立て）が発生したことにより、リサイクル率は94.8%に低下しました。しかし2018年10月からさまざまな検討を行い、2018年度末には鋳物工場全体からの排出量に対し44.8%をリサイクル化し、改善することができました。鋳物製品は、これまでは社外で生産し、管理や輸送などに伴う多くの費用やCO₂排出といった課題がありましたが、社内で一貫生産したことより、それらを削減することができました。

■ 今後の展開

今後も2016年度以前の高いリサイクル率となるよう、新しいリサイクル方法を模索し、廃棄物削減に向けて活動していきます。

PRTR法への対応

NOKでは、特定化学物質の環境への排出量・移動量の届出を義務付けているPRTR法に従い、2018年度は6物質について届出を行いました。

● 2018年度実績

物質名	政令番号	排出量 (kg)				移動量 (kg)	
		大気	公共水域	埋め立て	土壌	下水道	事業場外
亜鉛の水溶性化合物	1	0	25	0	0	0	0
キシレン	80	87	0	0	0	0	12
N,N-ジメチルホルムアミド	232	98	0	0	0	0	15,448
トルエン	300	133,470	0	0	0	0	33,295
メチルナフタレン	438	85,239	0	0	0	0	0
メチレンビス(4,1-フェニレン) = ジイソシアネート	448	1	0	0	0	0	700
合計		218,895	25	0	0	0	49,455

範囲：NOK7事業場 ※NOK7事業場の詳細はp.13★参照



環境パフォーマンスデータ

1 経営・事業

2 環境

3 社会

INPUT

データ項目	単位	2016 年度	2017 年度	2018 年度
総エネルギー量	GJ	2,718,404	2,917,984	3,302,739
電力	GJ	2,614,662	2,814,003	3,167,459
燃料	GJ	103,742	103,981	135,280
総取水量	m ³	412,222	369,906	409,134
上水	m ³	268,719	280,634	311,414
工業用水	m ³	31,279	29,224	31,655
地下水	m ³	112,224	60,048	66,065
揮発性有機溶剤 使用量	t	1,360	1,479	1,242
原材料 総使用量	t	73,508	59,560	95,842
ゴム	t	12,098	10,468	14,137
配合剤・接着剤	t	10,330	8,360	11,659
プラスチック類	t	895	717	1,220
金属類	t	50,185	40,015	68,826
環境保全コスト	百万円	709	847	1,194
投資額	百万円	73	149	451
費用額	百万円	636	698	743

OUTPUT

データ項目	単位	2016 年度	2017 年度	2018 年度
CO ₂ 総排出量	t-CO ₂	282,319	353,371	371,475
Scope1	t-CO ₂	6,400	6,384	8,315
Scope2	t-CO ₂	149,746	161,163	181,406
Scope3 (※1)	t-CO ₂	126,173	185,823	192,296
総排水量	m ³	261,328	277,378	241,346
公共水域	m ³	252,962	269,208	232,038
下水道	m ³	8,366	8,170	9,308
BOD 負荷量	t	1.33	1.42	1.47
VOC 排出量	t	1,266	1,334	1,088
産業廃棄物排出量	t	11,333	12,733	15,125
リサイクル量	t	11,317	12,278	13,885
埋立処分量	t	16	455	1,240
有価物量	t	10,608	11,224	30,084
リサイクル率 (※2)	%	99.9	98.1	97.3

※1 GHGプロトコルのScope3における15のカテゴリーのうち、カテゴリー1,5,9を対象としています。

※2 自社の基準により、有価物量を考慮した値としています。



すべての事業活動で環境を配慮

設計段階の環境保全アセスメント

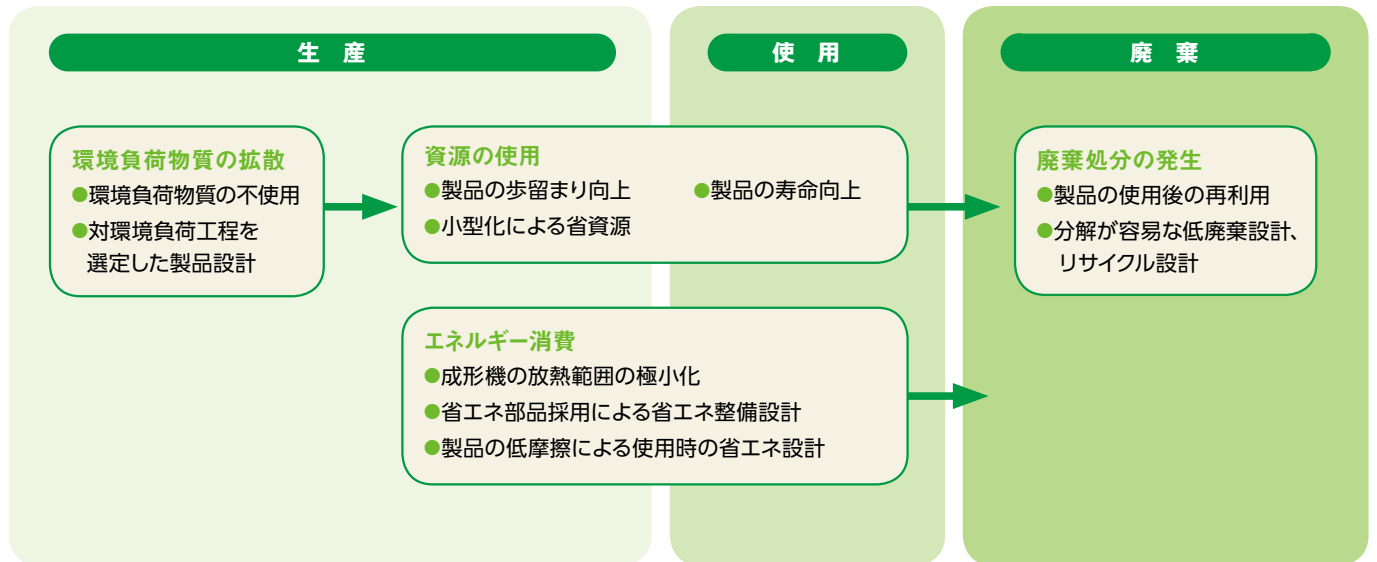
NOKでは、「製品等環境保全アセスメント基準」を定め、新規製品設計、新規材料配合設計、新規生産設備設計における環境保全への評価を行っています。

環境負荷物質の不使用、省エネ設計、製品の歩留まり向上、小型化、長寿命化、低摩擦・低摩耗化、製品使用後の再利用化、低廃棄・リサイクル設計に取り組んでいます。

2018年度「製品等環境保全アセスメント基準」の適用件数

事業場	適用した件数(件)	従来品より改良した件数(件)
福島・二本松	827	107
北茨城	1,097	26
藤沢	149	77
静岡	684	15
東海	10	2
鳥取	235	53
熊本	122	95
合計	3,124	375

製品等環境保全アセスメント基準



環境保全コスト

NOKでは、環境に関する社会的責任を果たしつつ、環境保全の活動を効率的かつ効果的に推進するため、事業活動における環境保全に要した投資額と費用を毎年算出しています。

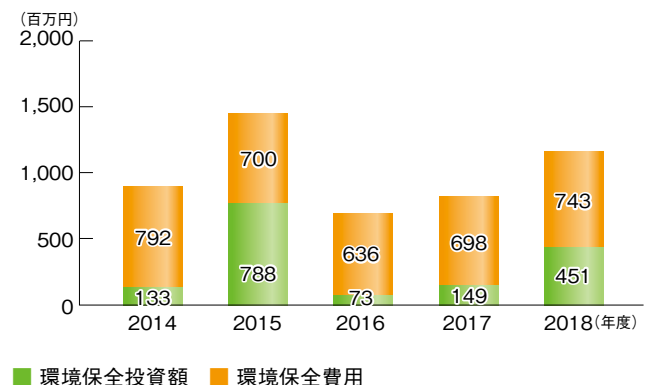
2018年度は、省エネ対策として高効率型空調機の導入や照明のLED化、排水処理施設の改善等を行いました。

またBCMとしての目的を兼ねたソーラーパネルの導入を進めています。

環境保全に関わる投資額と費用の推移

●NOK7事業場

項目	2014	2015	2016	2017	2018 (年度)
環境保全投資額 (百万円)	133	788	73	149	451
環境保全費用 (百万円)	792	700	636	698	743
合計 (百万円)	925	1,488	709	847	1,194



※ NOK7事業場の詳細はp.13★参照

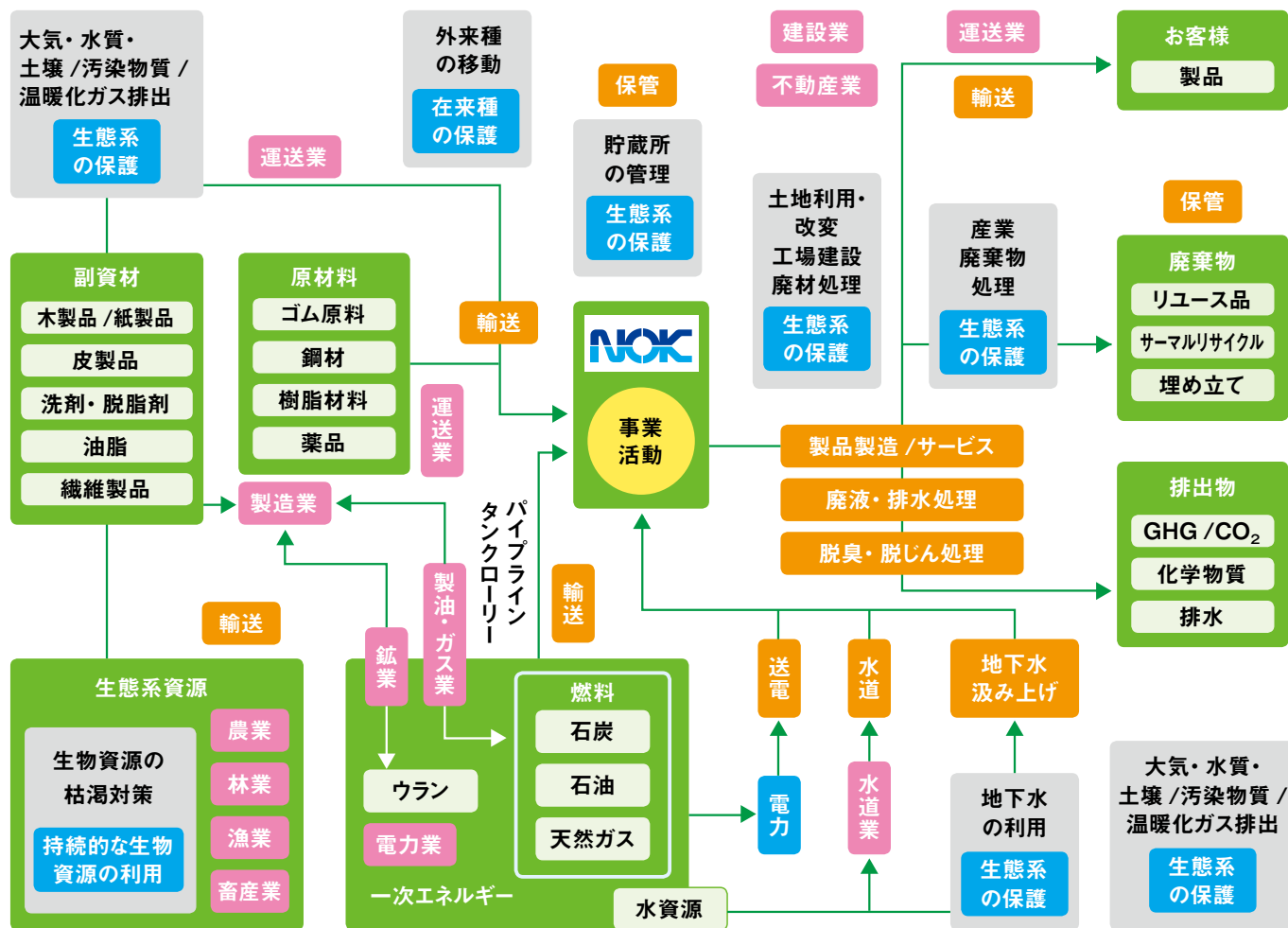
生物多様性への対応

生物多様性・生態系サービスへの影響と依存の状況を調査した結果を踏まえ、生物多様性対応においてNOKが進むべき方向性を確認し、2011年度に社内の統括基準「NOK生物多様性保全

管理基準」を定めました。

基準書では、事業活動における生物多様性関連の取り組み項目を明確にし、生物多様性の保全を推進しています。

NOKの事業活動と生物多様性の俯瞰図



NOKにおける事業活動と生物多様性

取り組み	関係する生態系サービス／影響
1 炭酸ガス発生量の削減、原単位削減の取り組み	気候変動への影響
2 水の利用の削減、再利用の推進	淡水の利用／水の浄化能力への影響
3 不適合品の削減、歩留まり向上、産業廃棄物の削減、リサイクル率の向上	木材・紙・繊維・燃料・油脂・原料、遺伝資源・生化学物質・自然薬品等の利用／生物資源の採取
4 排気への特定化学物質混入を防止、揮発性化学物質、粉じん等の抑制	大気・質・気候
5 排水への有害物質、油等の混入を防止	水域への汚濁物質の排出による影響
6 夜間の屋外照明について、漏れ光の抑制、点灯時間帯の配慮	夜間照明・騒音による影響
7 騒音規制法、振動規制法、土壌汚染対策法、大気汚染防止法、水質汚染防止法等、関連法規制の順守	保水・土壌の浸食自然災害からの保護、レクリエーション・精神的充足／土地の利用による生息・生育地の変化
8 産業廃棄物の適正処理	保水・土壌の浸食自然災害からの保護、レクリエーション・精神的充足／土地の利用による生息・生育地の変化
9 社内環境教育の実施、社会環境貢献活動への参加、その他	全般



NOKグループ各地からの報告

1 経営・事業

2 環境

3 社会

NOK事業場

■ 福島・二本松事業場

福島事業場では、工場棟の増築に伴い、緑地確保を目的として緑化駐車場を導入しました。

二本松事業場では、2つの新棟が建設されました。どちらも建屋付常設備(エアコン等)には、省エネタイプのもを使用し、CO₂排出量を最小限に抑えた設計にしています。また、建屋建設に関わる各種法的要求事項を満たすため、タイムリーに届出を行っています。

■ 北茨城事業場

北茨城事業場では、品質とコストダウンを合わせたEQT*三位一体活動に取り組んでいます。

2018年度は、省エネ活動の成果として関東地区電気使用合理化委員会より優良賞を受賞。また、再生プラスチック製樹脂ブロック(中央分離帯ブロック)が、茨城県リサイクル製品の認定を受けました。

2019年度は材料・接着新棟稼働等の変化点管理を確実にし、環境保全に努めていきます。

※Environment, Quality, Total Cost Down

■ 藤沢事業場/湘南開発センター

湘南開発センターでは、基礎技術研究・新商品開発・材料開発において、環境に配慮した製品開発を行っています。また、生産設備の効率化をはじめ、省エネ・省資源化に向けた生産技術の開発にも取り組んでいます。さらに、各事業場への技術支援にも注力しており、各種製品の長寿命化・低トルク化・歩留まり向上等、環境に配慮したもののづくりに寄与しています。

また、藤沢市の清掃活動や新江ノ島水族館の「えのすいecoサポーター」へ協賛するなど、地域の環境活動にも積極的に参加しています。

■ 静岡事業場

2018年5月に、菊川シール工業 本所工場の移管が完了し、本格的に再稼働に至りました。今年度も引き続き、気を引き締めて順法への意識を高く保ちたいと思います。

また、最近では省エネ活動にも力を入れており、外部機関を用いた講習会や省エネ設備の導入、生産設備のエア漏れ対策など、具体的かつ効果的な活動を実践しています。

■ 東海事業場

従来からシール技術で環境に貢献しているNOKにおいても、当事業場では環境技術の先導役として、燃料電池車の普及・水資源の有効利用に資する製品の開発・生産に取り組んでいます。今後、上市される新商品に対しても環境への高い意識とモチベーションを保ち、CSRを確実に実践できる体制を整えています。

■ 鳥取事業場

今年度より、鋳物部品の内製化のため、鋳造工場を本格稼働させました。鋳造工場が発生する廃棄物(鋳さい)の削減活動として、リサイクル率向上活動を行いました。

また、鋳造工場のエネルギー原単位の見直しを行い、きめ細やかなエネルギー管理を実施しました。引き続き、廃棄物量およびエネルギー使用量の削減につなげていきます。

■ 熊本事業場

熊本事業場では、地域住民が大事にしている阿蘇の水資源を守るために、排水や敷地内の地下水の環境測定等を定期的に行い、地域の環境保全に配慮した活動を継続的に実施しています。

また、2018年度には、空調室外機の熱負荷低減などの省エネ活動が熊本県から評価され、「事業者のくまエコ温暖化対策賞」を受賞しました。

グループ会社

■ 日本メクトロン株式会社 (MEK)

MEKTECグループは、省エネ活動を通じてCO₂排出量の削減を推進しており、2018年度には前年度比で約2%低減しています。また、再生可能エネルギーについて、主に海外拠点を中心に太陽光発電を導入拡大しており、既設のMMCS(中国)に次いで、2018年5月にはMMCT(タイ)での太陽光発電設備が稼働開始(計1.4MWh/年)しました。また、メクテック台湾においても2018年11月に稼働を開始(計1.0MWh/年)し、CO₂排出削減に貢献しています。

■ シンジーテック株式会社 (SZT)

SZTグループでは、国内外グループ会社において生産を行っています。SZT単体としては、技術・品質管理面での支援活動を中心とした、不適合の低減、省エネの推進活動に取り組んでいます。

横須賀事業場においては、2018年度に他の事業場からの生産移管があり、それに伴うさまざまな懸念点が挙げられますが、廃棄物については低減目標を掲げました。今後もより一層、グループ一体での環境保全活動を推進していきます。

■ ユニマテック株式会社 (UMT)

化学工場として「事故を絶対に起こさない体制づくり」を成し遂げるべく、2018年度から環境汚染物質漏えいの未然防止を目的とした、工場内全域のパイプラインのリスク評価およびリスクマネジメントを展開しています。また、ISO14001:2015年度版への移行を完了し、事業プロセスとの統合や前述のリスクベース思考などを取り入れ、自社排水処理施設では流入排水削減や排出汚泥の減容化等、排出による環境負荷低減とコスト削減の両立など、環境のみならず社会に貢献する仕組みを構築しています。

■ 無錫NOKフロイデンベルグCo.,Ltd. (WNF)

WNFではISO14001に基づき、環境活動を継続しています。冷却タワーの送風機の起動と停止を自動切り替えができるようにし、消費電力の削減に取り組んでいます。また、設備の圧縮エア配管径を小さくするなど、電力の使用効率を向上させ、消費電力の削減につなげています。従業員の環境意識向上のため、毎年、新入社員に環境基礎教育を実施。さらには、毎月各部署の環境担当者による交流会や環境会議を行い、環境保全への関心を深めています。

■ NOK(無錫)パイプレーションコントロールチャイナCo.,Ltd. (NVCC)

NVCCでは全社的に省エネ活動に取り組んでおり、2018年度は電力使用量が多い鋳造の溶解工程の電力使用量削減やコンプレッサーの有効活用等により、電力使用量を大きく低減することができました。また、2018年度は環境法令順守状況の自主監査、外部監査を行い、環境保全体制の強化を図っています。

■ タイNOK Co.,Ltd. (TNC)

TNCではさまざまな環境保全活動に取り組んでいます。2018年度はパントン工場における高効率・省エネタイプのチラーへの置き換えや、工場のコンプレッサーエア使用量削減などの省エネ活動により、3,297t/年のCO₂削減を実現しました。また、社員1人ひとりが環境保護に対する高い意識を持てるように、地域に密着したリサイクル活動や植樹活動にも積極的に取り組んでいます。今後も環境マネジメントシステムを継続的に改善し、環境パフォーマンスの向上に努めてまいります。

■ P.T.NOKインドネシア (NIN)

2018年度は、省エネ施策として加硫プレスの油圧ユニット老朽化更新に際して、高効率タイプ(電力量約△50%)への切り替えを推進しました。また、増産計画に対応するため、排水処理装置の増設・能力増強も行っています。

2019年度は、職場環境の改善として、粉じんや排水を発生する設備のレイアウト変更を行うとともに、排水処理装置のモニタリングの自動化ほか、排水処理装置の維持管理専任チームを充足し、引き続き環境法令の順守に努めます。



調達方針

NOKグループでは「調達方針」を制定し、仕入先の皆様との調達活動を行っています。

調達方針

- 1 法令・社会規範を遵守します。
- 2 自由競争の理念の下、公平公正に機会を提供し、厳正に調達先を選定します。
- 3 共存共栄の理念の下、相互の利益を尊重します。
- 4 調達先と風通しの良いコミュニケーションを行い、信頼関係を構築します。
- 5 調達先と共同して、積極的に改善活動を行います。

NOKグループでは、企業の社会的責任を果たすためには、調達サプライチェーン全体で意識を共有することが重要であると考えています。

仕入先の皆様には、左記「調達方針」をご理解の上、当社の「企業行動憲章」および「CSR調達ガイドライン」を尊重してお取り引きくださるようお願いしています。

CSR調達ガイドライン

当社は、企業の社会的責任を果たすため、次の方針に基づき調達活動を行います。

1. 法令遵守	競争法、貿易関連法、環境関連法等、各国の法令・社会規範を遵守します。
2. 人権尊重	強制労働、児童労働、外国人の不法就労、その他の違法な労働をさせ、または労働安全衛生に問題のある事業者とは取引しません。
3. 安全性	顧客や消費者の安全を最優先し、安全性を満足する調達品を購入します。
4. グリーン調達	「NOKグループ グリーン調達ガイドライン」に基づき、地球環境の保全に配慮した調達活動を行います。
5. 機密保持	顧客情報、個人情報、技術情報、その他の取引を通じて知り得た情報を適切に管理している調達先と取引します。
6. 反社会的勢力の排除	暴力団、暴力団員、暴力団関係者、その他の反社会的勢力、これらと関係のある事業者とは取引しません。
7. 紛争鉱物に関する取組	非人道的行為を行っている武装勢力グループの資金源である鉱物及びその加工品の不使用に向けて取り組みます。
8. 地域社会貢献	地元事業者との積極的な取引により地域社会の発展に貢献します。
9. 調達先との意識の共有	調達サプライチェーン全体でNOKの「企業行動憲章」及びこの「CSR調達ガイドライン」が尊重されるように取り組みます。

NOKは合成ゴムや樹脂などの高分子材料を用いた工業用部品を中心に生産活動を行っており、製品の製造工程で使用している環境負荷物質の管理、省資源、省エネ、廃棄物の削減などに取り組んでいます。また製造工程のみならず、調達活動において

もこれらの管理体制を徹底するため、「NOKグループ グリーン調達ガイドライン」を制定し、環境負荷物質の管理およびサプライチェーン全体における非含有保証体制の構築に重点的に取り組んでいます。



お客様第一主義

NOKグループは、高品質な製品とサービスをお客様へ供給できるよう努力を続けています。

品質マネジメント体制

NOKでは、お客様のご要望に見合う製品を供給し続けていくため、ISO9001など、国際規格にのっとった品質マネジメントシステムを運用し、継続的な改善に取り組んでいます。

また、品質担当役員による現地での品質保証診断を実施。国内外グループ会社で、品質マネジメントシステムに関する情報交換を密に行い、NOK製品のグローバルな品質レベルの統一を進めることにより、お客様の満足度向上に努めています。



品質教育と実践による継続的な品質改善活動

NOKには全社統一の教育プログラムがあり、その代表的なものが「品質道場」と「SuT講座」です。

1つめの「品質道場」は、「品質第一」の心を伝え、実践・浸透させることのできる人財を育成する目的で、2009年にスタートしました。各事業部には、品質道場を開いて教育を行うトレーナー（道場主）がおり、その門下生を育成しています。道場を卒業した門下生は、「Q推進者^{*1}」として認定され、日々の業務において自らの品質改善活動に加え、部下の指導・育成も行います。これまでに国内外で800名を超えるQ推進者が活動しています。

2つめは「SuT講座」です。SuT^{*2}は「さっと」と呼び、「問題解決のスピードアップに役立つ道具」の活用普及を目的とした講座を開講しています。これまで多くの社員が受講し、学んだ手法をQCサークル活動や工程改善活動に生かしています。

そして、この2つの活動の成果を披露する報告会を開催しています。それがN-Act^{*3}です。品質道場を卒業したQ推進者による活動はAct-Q部門、SuT講座の受講者による活動はAct-S部門として、それぞれ成果報告することで、活動事例の横展開も図り、幅広く改善活動に取り組んでいます。

※ 1 QはQualityの頭文字で、品質道場を卒業した人に与えられる称号。
 ※ 2 Speed-up Tools of problem solutionの略で、「問題解決のスピードアップに役立つ道具」という意味。
 ※ 3 NOK Action Changes Tomorrowの頭文字をとって命名。

NOKグループQCサークル大会

NOKグループでは、従業員が主体となって行う小集団での品質改善活動として「QCサークル」（QC=Quality Control）活動を行っています。

「QCサークルの原点に戻り、より身近な改善をする」ことをモットーに、NOK国内事業場、国内外グループ会社で活動発表会を開催。2018年度は国内外合わせて1,093サークルが参加しました。そして、各社での活動発表会で選出された8サークルが、その頂点を決めるNOKグループQCサークル大会に出場し、活動発表を行いました。

このようにNOKグループでは、国内外を問わず、多くの拠点やグループ会社、関連会社で幅広くQCサークル活動を行っています。



不適合品の低減活動

NOKでは品質向上と廃棄物削減を目的に、不適合品の低減活動を推進しています。また、この活動を通じて人材育成にも力を注いできました。

2011年度には「不適合ゼロプロジェクト」を始動。国内では2013年度より活動範囲を外製企業にまで広げ、各社において主体的に活動を行う“自走化”を促進しました。この活動の原点は、現場・現物の観察とメカニズムに基づく検証の繰り返しであり、活動を通じて、現場での問題解決力向上につなげました。また、メカニズムについての検証結果はFTA*で表すことにより、固有技術として将来にわたり活用できるよう管理しています。海外も含め、各拠点で毎年多くのテーマで活動を推進しており、国内外のグループ会社において定着し、自走化が進んでいます。今後もさらなる活動の拡大と定着を図ります。

* Fault Tree Analysis の略で、故障・事故の分析手法。

品質表彰制度

NOKグループでは、品質改善活動の活性化を目的として、2008年度から品質表彰制度を導入しました。国内のNOKグループ全従業員を対象とし、半期に一度、推薦を募集。厳正な審査の上、活動を積極的に推進し優れた成果をあげた組織を表彰しています。また、改善事例を社内報でも紹介しています。

2012年度からは品質改善活動のさらなる活性化を図るため、推薦ガイドラインの見直しを実施。従業員の品質意識が向上するよう、可能な限り身近な活動・組織単位での応募を促しています。

2018年度の最優秀賞は、上期は徹底した作業教育とコミュニケーション強化により品質向上を成し遂げたTVC株式会社が、下期は倉庫・配送業務の品質改善に取り組み10年間苦情ゼロを達成したNOK東北物流センターがそれぞれ受賞しました。品質改善・向上を推し進める職場環境づくりの一助として、当制度を活用しています。

展示会での製品紹介

毎年、国内外問わず多くの展示会に出展しています。取引先のみならず、より幅広いお客様へNOKの技術・製品を紹介するとともに、市場ニーズを一層深く把握することに努めています。

また、お客様のオフィスなどをお借りして製品展示会も行っています。お客様のニーズの把握、お客様とのコミュニケーション向上の機会として実施しています。

「人とくるまのテクノロジー展2018横浜」に出展

NOKグループでは、2018年度も数多くの展示会に出展しました。

2018年5月に開催された「人とくるまのテクノロジー展2018横浜」では、EVに求められている静粛性・腐食対策・低電費などに貢献できる製品・技術を展示。「防振・防音」「PCU&二次電池」「モーター」の3つのテーマに関連する技術を紹介し、EVにもNOKグループ製品が幅広く使えることを紹介しました。



お客様相談室の設置

お客様相談室では、製品の選定、カタログ内容などへの各種問い合わせに対応しています。ホームページをはじめ、お客様相談室に寄せられたご質問・ご要望は、当社関係部署へ展開の上フィードバックを行い、お客様のお困り事の解決や新規案件の検討に生かしています。



AICHI 脱ワースト ROAD SAFETY PROJECT に協賛

愛知県は自動車保有台数が全国No.1であると同時に、15年[※]連続で交通事故死者数がワーストです。この事態を打開すべく、2016年から中日新聞社が名古屋市のテレビ局やラジオ局と協働し、愛知県警察による協力の下、交通安全の啓蒙活動を展開する「AICHI 脱ワースト ROAD SAFETY PROJECT」をスタートしました。自動車部品を製造しているNOKも「この世界から交通事故をなくしたい」という同プロジェクトに賛同し、2017年度から協賛しています。

なお、同県における交通事故死者数のうち過半数を65歳以上の方が占めており、高齢者の事故を減少させることが課題に。2018年度は「高齢者の交通安全をサポートする」ための施策と、「歩行者保護」を重視した活動が展開されました。

※2018年時点

NHK学生ロボコン2018に協賛

2018年6月10日、大田区総合体育館(東京)で「NHK学生ロボコン2018～ ABUアジア・太平洋ロボットコンテスト2018代表選考会～」が開催されました。NOKは次世代を担う若いエンジニアたちを応援すべく、2015年度から学生ロボコンに協賛しています。

今年の競技テーマは「ネムコン“シャトルコック・スローイング”」で、ベトナム北部に伝わる伝統行事「ネムコン」から着想を得たものです。各チーム2台のロボットで参戦し、1台目のロボットが2台目のロボットから渡されたシャトルコックをリングに向かって投げ、通過させることで得点していきます。観戦した従業員から、「この日のために苦労や工夫を重ねて作り上げたロボットの真剣勝負に感動」「ロボコンに夢中で、『大きくなったらロボットを作りたい!』と息巻く小学1年生の娘と一緒に観戦した。ロボットたちの活躍に、親子で大興奮!」「まさに“理系の甲子園”の名にふさわしい熱いバトルにのめり込んだ」などの声が寄せられました。

学生たちの自由かつ大胆な発想と努力が見る者を熱くするこの大会に、NOKは2019年度以降も引き続き協賛し、若いエンジニアを応援していきたいと思えます。



テックプランングランプリに協賛

2018年7月7日に開催された「第1回 静岡テックプランングランプリ」、11月24日の「第2回 茨城テックプランングランプリ」、2019年2月9日の「第1回 福島テックプランングランプリ」にNOKグループが協賛しました。当グランプリは、株式会社リバナスが企画・運営する、世界各国および国内の都道府県単位で、新たな産業を創出し得る科学技術やビジネスシーズを発掘するプログラムです。NOKグループもこの趣旨に賛同し、参画しました。

今後もNOKグループ拠点がある地域における研究開発型ベンチャーの発掘・育成を支援するとともに、外部団体との交流・協業を通じて、オープンイノベーションや新規事業創出の活動に精力的に取り組んでいきます。



キッズエンジニア2018に協賛

2018年7月27日、パシフィコ横浜で開催された「キッズエンジニア2018」にNOKが協賛しました。キッズエンジニアとは、公益社団法人自動車技術会が主催する小学生向けの体験型学習イベントで、子供たちに自動車を中心としたさまざまな分野の科学技術やものづくりに興味を持ってもらうことを狙っています。

3回目の協賛となる今年、NOKは映像とクイズを通して、「小さいけれど、大きな役割を持つ、自動車部品の世界」を体験してもらうプログラムを提供。子供たちに、見て、触って、楽しんでもらいながら、自動車の中で働く“小さな部品”の“大きな存在”が伝わるよう工夫を凝らしました。



全国植樹祭に協賛

国土の基盤である森林・緑に対する国民的理解を深めるために行われる全国植樹祭。「育てよう 希望の森をいのちの森を」をテーマに、2018年6月10日に福島県で開催されました。NOKはこの植樹祭の趣旨に賛同し、また、福島県に事業場がある企業として地域貢献を目的に協賛しました。

第16回 全日本 学生フォーミュラ大会に協賛

2018年9月4日～8日、小笠山総合運動公園(静岡、通称:エコパ)にて、「第16回 全日本 学生フォーミュラ大会」が開催されました。これは公益社団法人自動車技術会が主催する大会で、学生がチームを組んで企画・設計・製作したフォーミュラスタイルの小型レーシングカーで競い合うもの。学生たちを産学官民で支援することで、自動車技術ならびに産業の発展・振興に資する人材を育成することが狙いです。車の走行性能だけでなく、車両コンセプトや設計、コストなど、ものづくりの総合力が評価されます。

NOKは2008年度より本大会に協賛しており、一部の大学にはNOKグループ製品を提供しています。“クルマづくり”に熱中する若いエンジニアを応援すべく、NOKは引き続き、本大会に協賛します。



世界食料デーキャンペーン2018に協賛

世界には飢餓で苦しむ人々が8億人以上もいる一方で、全世界で生産される食料の3分の1にあたる約13億tが毎年廃棄されています。国連WFPは10月16日の「世界食料デー」に合わせ、2018年10月1日から10月31日までの1カ月間、「Zero Hunger Challenge～食品ロス×飢餓ゼロ～」を行いました。先進国に住む我々にとって身近な問題である「食品ロス」削減に取り組む中で、途上国の飢餓にも関心を持ってもらうことが本キャンペーンの狙いです。また、飢餓に苦しむ人々への食糧支援も実施。NOKはこの活動の趣旨に賛同し、協賛しました。



浜松町グリーン・サウンドフェスタ ～浜祭～に協賛

2018年11月3日に浜松町で開催された、株式会社文化放送主催の「浜松町グリーン・サウンドフェスタ ～浜祭～」。NOKは地域貢献を目的に、2016年度から協賛しています。会場となった増上寺、東京タワー、文化放送、ハマサイト・グルメ、芝商業高等学校など、浜松町一帯が延べ12万8,500名もの来場者でにぎわいました。

芝商業高等学校で開催された「NOK presents KIDS EXPO ～キッズ万博2018～」では広報ブースを出し、子供たちが自動車部品について学ぶパズルゲームを行いました。さらには特設ステージで、「NOK Presents キッズ万博サイエンスショー」も実施。「摩擦の不思議」をテーマに、巨大風船や巨大だるま落としを用いた実験や、液体窒素とゴムを使った実験などを行いました。



MINATOシティハーフマラソン2018に協賛

2018年12月2日、NOKが協賛する港区初のマラソン大会「MINATOシティハーフマラソン2018」が開催されました。スタートは芝公園前で、新橋駅と品川駅付近を折り返し、東京タワーでフィニッシュとなります。冬晴れの下、計4,698名のランナーが出走し、港区の街を走り抜けました。NOKグループからも11名のランナーが出走し、全員が2時間以内に完走しました。また、70名近くの従業員が応援に駆け付け、熱い声援を送りました。

スポーツを通じた地域社会への貢献と企業認知度向上を目的に、NOKは2019年度も協賛します。



えのすいecoサポーター 法人会員に登録

NOKは2019年1月から新江ノ島水族館(愛称:えのすい)が推進するエコロジとエコアクション21*の活動「えのすいeco」に協賛しています。NOKはサポーターとして、相模湾の生物と環境の多様性に関わる調査研究、地域美化、廃棄物削減等の保全活動を支援します。さらに、ビーチクリーン活動にも積極的に参画して周辺地域社会との交流を図っていきます。

*環境省が策定した環境マネジメントシステムのこと。



第4回日本学生BtoB新聞広告大賞に協賛

一般社団法人日本BtoB広告協会と日刊工業新聞社が主催する「日本学生BtoB新聞広告大賞」は、学生のBtoB企業への関心と理解を深めようとの狙いから創設されました。NOKはこのデザインコンテストの趣旨に賛同し、2017年度から協賛しています。今回、NOKを含め協賛企業8社から出された課題をもとに、学生たちが新聞広告を制作しました。

「皆さんの暮らしを支えているNOKですが、陰に隠れ過ぎていて認知度が低いのが悩み。何の会社か分かってもらえるような広告を」との課題に対し、12名からの応募がありました。なお、2019年3月27日に行われた審査会にて、「薄っぺらなヤツじゃございません。」というテーマの、シール製品と貼るシールをかけた、NOKの課題作品が見事、金賞に選ばれました。

NOKグループ会社 VNNの取り組み

VNNはNOKの100%子会社で、ベトナム南部のドンナイ省に所在するアマタ工業団地にあります。VNNが所在する地域は、ベトナム戦争の激戦地でもありました。このような歴史や背景を踏まえ、VNNはこの地に根ざす企業として、地域・社会への貢献にも力を入れています。

その一環として、枯葉剤による障がいや、健康上の問題を抱える方々が製作した小物等を販売する施設より、写真用のフレームを購入。VNNを訪問されたお客様へ、記念写真を入れてプレゼントしています。



大学・高専からの学生インターンシップの受入れ

産学連携による人材育成の観点から、学生の就業体験機会の提供を、社内のさまざまな職場において積極的に行いました。

	文系	理系	合計
2weekインターン参加者	0名	31名	31名
1dayインターン参加者	60名	176名	236名
長期インターン(4カ月)参加者	—	1名	1名



東証IRフェスタ2019に出展

2019年2月22日・23日、東京国際フォーラムで「東証IRフェスタ2019」が開催されました。このイベントは、主催は東京証券取引所で、個人投資家と上場企業とのコミュニケーションの場として開催されています。NOKはフェア・ディスクロージャーの観点から、毎年出展しています。今年もブース内で会社説明会を実施し、事業内容や業績、今後の成長戦略についてのプレゼンテーションを行いました。会社説明会后に実施したアンケートには、767名の方にご回答いただき、個人投資家の皆様のご意見を伺う貴重な機会となりました。

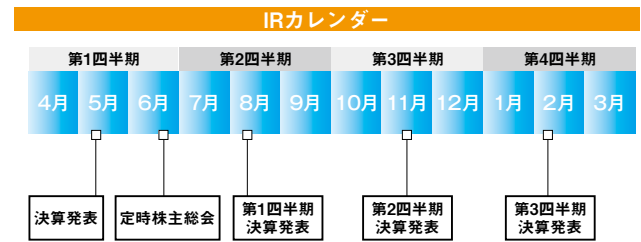
なお会期中、大学投資連合に加盟する大学投資サークルの学生が出展企業のブースを見学し、展示内容やプレゼン内容などを評価するイベントがありました。出展企業約80社中、NOKが1位に選ばれました。これからも分かりやすく、公平かつ正確な情報提供に努めてまいります。



決算説明会の実施

NOKでは、決算説明会を5月（本決算）と11月（中間決算）の年2回行っています。決算説明会では証券会社のアナリスト、機関投資家、調査機関関係者、報道関係者、金融機関関係者などをお招きし、決算実績および見通しの説明と、質疑応答を実施しています。

決算説明会のプレゼンテーション資料は、NOKのホームページでも公開しています。



外部団体との関わり

NOKグループは、いくつもの経済団体や業界団体に加盟し、活動しています。一般社団法人日本自動車部品工業会（JAPIA）の総務委員、一般社団法人日本電子回路工業会（JPCA）の会長職を引き受けるなど、外部団体と協働しています。

またJAPIAにおいては、部品を含めた自動車業界の発展に寄与すべく活動しています。環境関連や紛争鉱物問題などの分科会にも参加しており、会員企業との意見交換を行っています。



従業員との関わり

方針

NOKは「愛情と信頼に基づく人間尊重経営」を経営理念としています。従業員1人ひとりの人生を大切に、その人間性を尊重すると同時に、その能力を最大限に引き出し、それにより会社の競争力を維持・強化していく。経営方針から仕事の進め方、人材採用・育成・福利厚生等、あらゆる面で「人間尊重」の姿勢を貫いています。そして、会社の各種施策は、雇用の確保・安定を前提とし実施しています。

従業員に関わる基本ルールの徹底

■基本的人権の尊重

企業行動原則で「人権の尊重」と「安全で働きやすい職場環境の確保」を掲げ、従業員コンプライアンス行動指針で、多様性・人格・個性を尊重し、人種、肌の色、信条、宗教、国籍、年齢、性別、出身、心身の障がいなどに基づく差別を行わないこと、差別を許してはならないこと、ならびに、ハラスメントの禁止を定めています。ハラスメントに関しては、各事業所に相談窓口を設置しています。

■労働関係法の遵守

労働基準法・労働組合法・最低賃金法等に該当する各国の労働関係の法律を遵守するようグループ各社に指導し、また、児童労働や強制労働の禁止等の基本的ルールが遵守されていることを定期的に確認しています。

多様な人材の活躍推進

■女性の活躍推進

一般職女性の本人の意欲・能力に応じて、総合職、さらには管理職への積極登用に向けた育成・指導に取り組み、また、女性総合職の採用人数の増加を図っています。

その中期計画として、2020年までに、総合職採用に占める女性の割合を10%まで引き上げること、女性一般職の中から20名を総合職へ転換することを目指しています。

障がいのある方の活躍支援

障がいのある方の雇用を推進しています。2017年度時点では法定雇用率を達成していましたが、2018年度に法定雇用率が改訂されており、さらに雇用を拡大するよう推進しています。

定年後再雇用制度

2006年に定年後の再雇用制度を導入し、定年後も労働意欲に富んだ健康な方が、生活の安定を図りながら、若い世代に知識・技術の伝承を行うなど、豊富なキャリアや高度な技量を十分に発揮できる制度づくりに努めています。その後、2016年度に勤務態様の柔軟化や労働条件の改定を行い、継続して再雇用者人材の活躍推進と働きがいの充実を図っています。

働き方の改革・支援

従来、働きがいと私生活上の自己実現の両立を目指し、労働時間の短縮など各種施策を実施してきました。今後は働き方改革推進の観点からも、さらなる施策を検討・実施していきます。

■総実労働時間の短縮

「ゆとり」「豊かさ」を創出するため、総実労働時間の短縮に取り組んでおり、さらに新たな施策を検討・実施していきます。

- ・時間外労働時間上限の大幅な低減
- ・連続休暇取得を含めた計画的休暇取得等による有給休暇取得率の向上
- ・フレックスタイム制度の弾力的運用

■多様な働き方の支援

従業員1人ひとりが自分に合った働き方ができるよう、育児休業制度や介護休業制度など各種の人事制度を整えています。また、従業員が制度を活用しやすいように、制度の周知や助言を行うなど、適切な運用に努めています。

■新たな勤務態様の検討

テレワーク等による仕事の効率化と、従業員の仕事と私生活の両立を考慮に入れた勤務制度の検討を行っていきます。

自己申告制度

毎年、現在の職場の状況や将来の仕事の希望等を申告する機会を設けています。その際に将来のキャリア希望等、申告された内容によって、必要に応じて所属長との面談を行います。自己申告の結果は、人材の育成・活用・適材適所配置、職場環境改善に役立てています。



職場のコミュニケーション

常に風通しの良い職場であることを目指しています。上司と部下、同僚同士、職場間のコミュニケーションが取れている状態を実現・維持するよう、経営者・管理職が率先して取り組むように努めています。例えば会社が費用を負担して、各職場で独自に親睦行事を企画・開催するといった活動を行っています。

人材育成プログラム

NOKの人材育成プログラムは、階層別教育と育成・専門教育で構成されています。階層別教育とは、定められた社歴や職位に応じて必ず受講するものです。一方、育成・専門教育では上司が業務遂行に必要と認めたスキル教育が提供されます。

本プログラムは、職場での上司との話し合いのもと、自身の能力開発に積極的に取り組む社員を支援するものとして、従業員1人ひとりの自己啓発につながっています。受講者の履歴は社内研修管理システムで管理・フォローをしており、2018年度は829名が受講しました。

階層別教育における研修時間の総計は延べ13,741時間(2018年度実績)となっています。

特定教育

女性や再雇用者の活躍、職場活性化など、その時々で必要となる教育が用意されています。

グローバル人材育成

“英語を話せる人”ではなく、“英語で仕事ができる人”を育成しています。事前の面談審査を通った受講者に個別のミッションを課し、OFF-JT、OJTの両面で1年間の研修を行います。

女性新卒総合職採用比率

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
採用比率(%)	5.9	2.9	3.1	4.4	6.1

障がい者雇用率(年度末時点)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
雇用率(%)	1.78	1.96	1.98	2.06	2.06

定年後再雇用者数

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
再雇用人数(人)	48	65	47	54	67

有給休暇取得日数

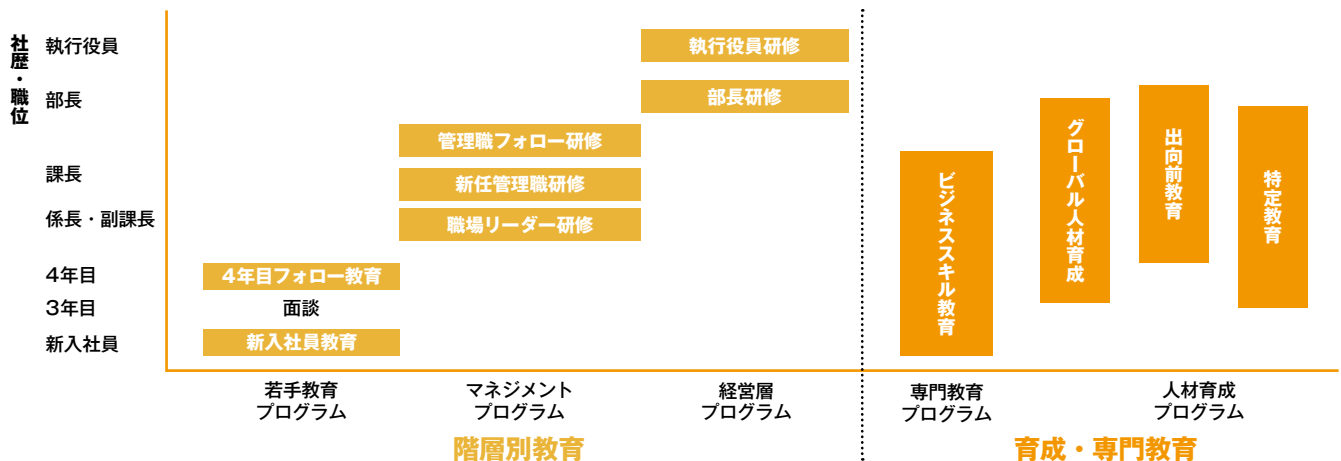
	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
有休取得日数(日)	12.9	13.6	13.5	13.5	13.6

育児休業・介護休業制度取得人数

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
育児休業(人)	57	51	47	54	53
介護休業(人)	1	1	0	1	0

離職率

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
離職率(%)	1.0	1.2	1.2	1.1	1.3



NOKグループ安全基本理念

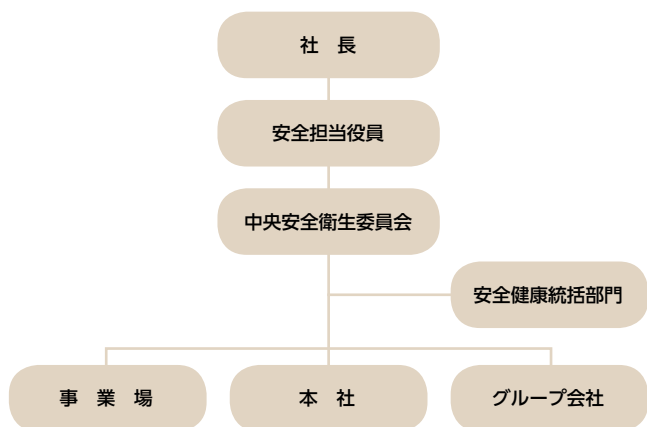
「安全は人間尊重経営の礎 私の願い、私の使命」

NOKグループでは「人間尊重」を経営理念としていますが、安全はその大前提となるものであると考えています。それは同時に経営の使命でもあり、また、全ての従業員の願いでもあります。NOKグループでは以前から「安全は全てに最優先する」として経営を行ってまいりましたが、より明確な形でトップのメッセージを従業員に伝え、さらなる安全意識の高揚と徹底、労働災害の撲滅を図るため、2017年度に安全基本理念を制定し、安全活動を推進しています。

労働安全衛生管理体制

NOKでは、社長をトップとする安全衛生管理組織を設置して、安全衛生活動を推進しています。また、全社を統括する業務本部 安全健康推進部が事業場・本社・グループ会社の安全事務局と連携し、全社規模での取り組みも行っています。その他、従業員の安全意識の維持・向上と安全知識の習得を目的として、1976年より「安全衛生心得」を制定し、作業の安全意識を共有するために、従業員全員の教材として活用しています。また教育・訓練の基準、設備安全の基準については1988年より「安全衛生関係基準集」を制定し、対象部署が現場で活用しています。

【安全衛生活動推進体制】



【安全衛生心得】



【安全衛生関係基準集】

2018年度の取り組み

■ 安全衛生活動

2018年度は「安全衛生管理のレベルアップ」を年度方針として、不安全状態の徹底確認と対策の実施ならびに職場ごとの巡視や作業ごとの観察により、是正指導を行ってきました。また、構内で協力企業が工事を行う際には、ヒヤリハットの情報共有、KYK(危険予知教育)、安全作業の徹底を実施しています。

安全教育に関しては、ライン管理職に対して新任時と3年目に安全衛生・健康教育を実施し、意識の統一を図っています。また、設備安全基準については、設備設計と製造部門に教育を行い、設備設計から導入、改造時点での安全を確保するために活用しています。

主な安全関係の取り組み	2018年度
ライン管理職安全衛生・健康教育の受講者数	143人
設備安全基準基礎教育の受講者数	330人
設備安全改善完了台数	622台
安全対策のための設備投資費用 (NOKにおける主な設備投資案件)	3億7千万円 (自動倉庫、クレーン導入等)

■ 心と体の健康

メンタルヘルスに関する取り組みは、セルフケア・ラインケア・社内専門スタッフによるケアに加え、臨床心理士による個別面談を取り入れ、カウンセリングができる体制の整備を行いました。社外専門機関による24時間・年中無休の無料電話相談窓口を設置し、メンタル不調時の早期対応と円滑な職場復帰支援が可能な体制づくりを推進してきました。

また、身体的な健康増進への取り組みとして生活習慣病予防の講習会(本社、腰痛・肩こり予防の講習会(事業場)、ウォークラリー(本社、事業場)など、体を動かす習慣を促す活動も推進。これらの取り組みが評価され、「平成30年度東京都スポーツ推進企業」の認定を受けることができました。

主な心と体の健康増進への取り組み	2018年度
電話健康相談の実績 (主な相談内容別)	867件 (気になる身体の症状: 293件 治療に関して: 238件 ストレス・メンタルに関して: 66件)
人間ドック受診率	99.9%
人間ドックの二次健診受診率	89.4%





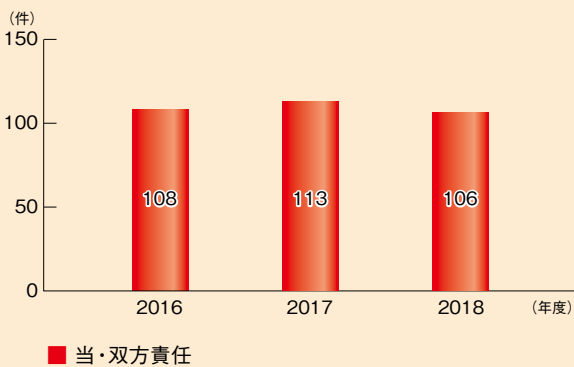
■ 職場環境改善の取り組み状況

NOKグループでは、1993年より職場環境改善に向けた取り組みを開始し、作業環境管理(騒音・暑熱・寒冷)、作業管理(作業姿勢・重量物の取り扱い)、サポートシステム管理(リラクセスするための施設等の整備)の対策や整備を行ってきました。特に作業負荷軽減対策や暑熱対策の強化推進等に注力し、環境の変化に対応できるよう定期的に対策の見直しを行っています。

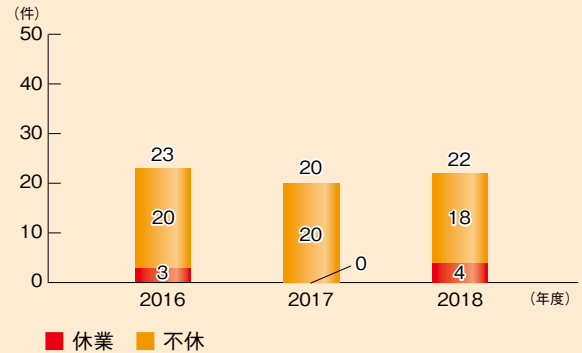
■ 交通安全への取り組み

NOKグループでは、人間尊重の観点から交通安全に向けた取り組みにも注力しています。交通事故によって、つらく悲しい思いをされる方を少しでも減らすように、また従業員に、事故につながる交通違反をさせないように、安全運転管理と教育・指導を徹底してきました。安全運転活動として交通安全立哨や、JAFや地域の警察署等による交通安全講習会の実施などを各事業所で展開しています。また、優良運転者には無事故・無違反年数に応じた表彰制度を実施。2018年度は30年以上無事故・無違反者76名を含む合計840名を表彰しました。

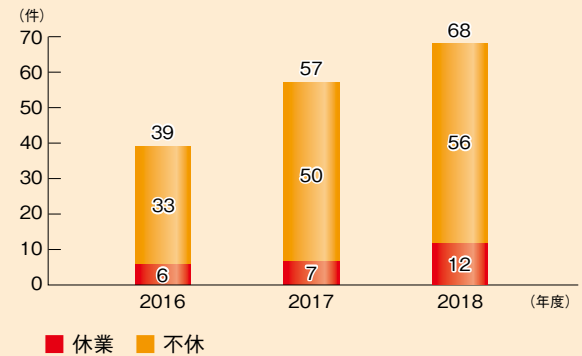
交通事故件数 (NOK)



業務上災害件数 (NOK) ※契約社員を含む



業務上災害件数 (外製企業) ※契約社員を含む

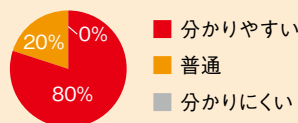


休業災害度数率

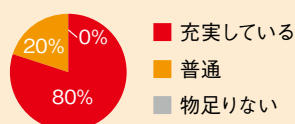
	2016年度	2017年度	2018年度
製造業平均	1.15	1.02	1.20
NOK	0.22	0.00	0.34
外製企業	0.29	0.41	0.47

『NOK CSRレポート2018』アンケート

『CSRレポート2018』を読んで、どのように感じましたか?



『CSRレポート2018』の内容はいかがでしたか?



■ ご意見、ご感想 (一部抜粋)

- 他社との差異が見られない。NOKの特徴や独自の取り組みがあると良い。(40代・証券業)
- 充実した内容だが、ダイバーシティについての言及があると、より良いと思う。(40代・証券業)
- 学生にも理解しやすいよう、イラストなどを取り入れてはどうか。(30代・放送局)
- メーカーとして品質に対するこだわりが感じられる項目について、もう少し掘り下げてはどうか。(30代・印刷業)
- ESG投資について具体的な開示があると良い。(60代・製造業)
- メーカーとして技術力をもって持続可能な社会に貢献していることが伝わる内容だった。(30代・金融機関)
- 企業行動憲章・トップメッセージに基づく、NOKのCSRに対する考え方がよく理解できた。(30代・建設業)
- レポートを通じて、各部門の取り組みについて理解を深めることができた。(30代・印刷業)
- 環境に対する取り組みについて、具体的な活動が記載されていて良かった。(20代・製造業)

『CSRレポート2019』に関する第三者意見

猪刈 正利氏

株式会社バデシア 顧問
サステナビリティ・コンサルティング代表
成蹊大学 非常勤講師



「非財務情報」の重要性

2015年9月に国連サミットで採択されたSDGs（持続可能な開発目標）、そして同年12月に採択されたパリ協定など、持続可能な世界へ向けた取り組みが大きく動き出しています。さらに国内では、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）が同年9月にPRI（責任投資原則）に署名したこともあり、ESG投資への関心も高まっているため、投資家は、企業の売上高や利益といった「財務価値」だけを評価する時代から、長期的にかつ安定的に成長が見込める企業か否かを判断する視点として、環境・社会課題に対してどのように取り組んでいるのかの「非財務価値」を評価する時代へと変遷してきています。

このような状況下、貴社は2004年に初めて『環境報告書』を発行し、その後の『環境・社会報告書』を経て、2017年からは『CSRレポート』を発行され、「非財務価値」に関する情報を継続的に開示している点をまずは評価いたします。

人間尊重経営の実践

経営理念や「トップメッセージ」では「人間尊重経営」が謳われていますが、今回のレポートでは、それを客観的に裏付けるように「従業員との関わり」には、従来の「休業制度の取得人数」に加え、「女性新卒総合職採用比率」「定年後再雇用者数」「有給休暇取得日数」「人間ドック受診率」等、さらに他社ではあまり開示されていない「交通事故件数」に関するデータも新たに開示された点を高く評価いたします。これらの指標は人材マネジメントにおけるKPI（重要指標）と言え、環境マネジメントと同様にPDCAサイクルに基づき、さらなる改善を図られることを期待しています。

環境課題以外のSDGsの目標とNOKグループの製品および諸活動の関わり

昨年、策定・公表された2030年に向けた長期環境ビジョンは、SDGsの環境課題の目標との関連付けがなされています。一方、例えばNOKグループの交通安全用品は、SDGsの目標3「健康、福祉」の「道路交通安全」に関するターゲット（3.6）に資する製品です。また建設機械等の一般産業機械にNOKグループのオイルシール、リング、ガスケット等が使われていますが、これは目標9「インフラ、産業化、イノベーション」に寄与しています。社会貢献分野では、例えばNHK学生ロボコン・キッズエンジニア・全日本学生フォーミュラ大会に協賛していますが、これは目標4「教育」に関連しています。さらに「従業員との関わり」には、目標5「ジェンダー」および目標8「経済成長と雇用」に関連する取り組みが多々あります。このように、環境課題以外のSDGsの目標についてもNOKグループの製品や諸活動との関わりについて精査され、それらのひも付けを推奨いたします。

2020年度からの新たな3カ年計画（中期経営計画）の策定に向けて

今年度（2019年度）は、2020年度からの新たな3カ年計画（中期経営計画）を策定される時期であると推察いたします。最近では多くの企業が、自社の中期経営計画にSDGsを盛り込み、「財務価値」と「非財務価値」を統合して自社の企業価値を投資家等のステークホルダーにアピールしていく傾向が顕著になっています。このため、上記ひも付け結果も参考にしつつ、環境課題のみならず関連する社会課題に該当するSDGsの目標も適宜盛り込んだ、2020年度からの新たな3カ年計画（中期経営計画）の策定を推奨いたします。

第三者意見を受けて

高橋 則幸

常務執行役員 業務本部長
CSR委員会 委員長



貴重なご意見をいただきまして誠にありがとうございます。CSRレポートとしては、今年で3年目となりました。いただいたご意見をもとに、毎年少しずつではありますが、改善を進めることができていると考えています。

弊社の経営理念、事業内容やその展開はSDGsに近いものだと考えておりますが、ご指摘にもありますように、必ずしもSDGsとの関

わりを意識しながら活動してきたとは言えませんし、積極的にアピールしてきたわけでもありません。2020年度から新たな3カ年計画が始まります。弊社のSDGsへの取り組みをステークホルダーの皆様によく理解していただけるよう、今後の活動に取り組んでまいりたいと思います。

会社概要

商号	NOK株式会社 (英文 NOK CORPORATION)
本店所在地	〒105-8585 東京都港区芝大門1丁目12番15号
本社所在地	〒108-0073 東京都港区三田3丁目13番12号 三田MTビル
設立	1939年12月2日
資本金	23,335百万円
事業内容	シール製品、工業用機能部品、油空圧機器、プラント機器、 合成化学製品、エレクトロニクス製品、その他の製造、 仕入、輸入、販売ならびに機械器具設置工事等、上記に付帯する業務

お問い合わせ先

- CSRレポート全般について：
NOK株式会社 業務本部 広報部
〒108-0073 東京都港区三田3丁目13番12号 三田MTビル
TEL 03-6891-0191 FAX 03-6891-0067
- 「環境報告」について：
NOK株式会社 品質・環境管理室 環境管理部
〒251-0042 神奈川県藤沢市辻堂新町4丁目3番1号
TEL 0466-35-4612 FAX 0466-35-4631